

地域中小企業の「産業集積」研究

—集積要因からの類型化とその特性—

壘 昭吉

実践女子大学人間社会学部

序 問題意識の背景と研究目的

1)

地域に存在する中小零細企業を産業集団として本格的に考察した研究は、日本が高度経済成長に入り二重構造問題が取り上げられ経済学会等で議論されるようになってから精力的に行われるようになった。その研究の成果として最も優れて出発点となったのは有沢広巳・中山伊知郎などが編纂した中小企業研究第6巻『地域経済と中小企業集団の構造 1960』であり10人の執筆者によって具体的、実証的に集団の本質が書かれた。第6巻のはしがきには「中小企業が地域経済的存在であり、地域企業集団を形成して存在している事実に基づき、その実態を明らかにし集団としての組織化対策に資せんとしたものである」として、地域を国民経済循環の過程からみたととき、地域集団形成は「(1)大都市ならびにその周辺における中小企業集団、(2)地方都市、農村に地盤を置く中小企業集団、(3)大企業を頂点とする経済循環に主導される地域における中小企業集団」の三つに分けられ、それぞれに当てはまる地域の中小企業集団(品目別)あげそれぞれの立地特性を考察した。

上記の研究から中小企業の産業集積に関係している箇所をみると、第一部第4章において、竹内と三品はマーシャルを引用し、外部経済の利益は「類似の性質をもった多くの小企業が特定の地方に集中することによって生ずるものであり」、逆に言えば「地方産業は自然的・社会的な地域の諸条件と結ばれた多数の中小企業の地域的集中によって形成されるが中小企業の地域化集団は必ずしも地方産業を形成するとは限らない」、がしかし中小企業の集中的立地をもたらせたのは外部経済の利益によると¹⁾述べている。そして米花のあげた中小企業の集団化の要因(水平的関連、垂直的関連、剛性的関連)で「中小工場は取引上弱点をもつことから、ひとたび地域的集中が行われると相互の関連性が著しくなり自然発生的、あるいは意識的に共同化が行われ、多くの利益をもたらす」…中略…また「生産工程の分化が段階的に進められると、中小工場は集団化し、さらに間屋や中核工場を中心にした垂直的有機的な関係で結ばれるようになるため集団化が一層進む」とされ、そして地域に中小企業の集団が形成される根拠は「地域内での外部分業と言う工程上の関わり、いわゆる分業組織にある」²⁾と述べている。つまり中小企業の地域集団を産業集積という視点から見たとき外部経済性が要因となって形成されると言うように解釈出来るであろう。

ここで、産業集積を特に規定しないまま使っているのが、本論でその概念規定は明らかにするが、一般論としての産業集積とはどのように定義されて使われているのであろうか。

一般的に定義されている産業集積を整理すると、①同一業種もしくは異業種の企業(事業所)がある地域の中の特定の場所(地理的に一か所の範囲)に多数集まっている企業の集団をさし、②単に集まっているだけでなく企業間の関係が社会的分業化された状態で存在し、③経済合理性(労働市場・生産物市場の外部経済性とその立地)が働いている状態であるとされている。そしてこの定義に依拠して、集団の業種の類似性・共通性・異質性等を比べ、歴史的な背景も取り入れ類型化している³⁾。ただどの産業集積研究も後述したように『中小企業白書 2006』の定義とほとんど変わらず、分類でも白書の地場産業(産地)型集積、企業城下町(大企業)型集積、都市型産業(複合)集積等と基本にして類型化しているとみても過言ではないことと、すでに確立している集積を前提にした内容である、と言うことである。また白書の分類も3度ばかり若干の変更はあるものの基本的には変わっていない。

しかし定義にある③の経済合理性は集積形成の要因として取り上げられることはあっても、この要因に基づいて類型化した研究は見当たらない。既に存在している集団の形態的な分類であるため、要因別集積からみると上記の類型で同じグループの中小工業の集積でも、分類上加除ししなければならぬ問題が出てくる。また、中小工業の産業集積のタイプに経済合理性だけで説明できない起業家の行動視点からとらえた産業集積の事例もあり、これまでの類型化分析の問題点でもある。

この小論では産業集積という用語は工業集積を指すことが通例となっているため、工業(製造業中心)集積と同義語として扱う。また地域の一定の地理的範囲は便宜上行政区分に従うが、本来、産業集積の特定の場所と大きさは、集団を形成している企業群の地理的表面的広がりであり、その広がりは無限ではなく相互に外部経済の享受が得られる範囲内(距離)の面積である⁴⁾。集積地の経済活動の範囲は、実際は行政区分をまたがることもある。

2)

ここで日本における産業集積研究の経緯を見てみると、

まず産業が集積している場所「産業集積」地の理論的実証研究である。高度成長期に入って、太平洋ベルト地帯を中心に大規模工業基地が形成された後、特に大都市の工業地帯を主にレッシュ(篠原 1968)やヴェーバー(日本産業構造誌 1971)流の「工業立地論」の視点から要因分析が幅広くなされた。同時に、重化学工業の集積した大規模工業地帯だけでなく、地域に存立し、多くは中小企業で占められている工業地帯や地方に分布している所謂地場産業と称される特産品工業などもその立地要因は何か、産業論、経済立地論、経済地理学などから戦後発足した経済地理学会の研究誌に限らず他の産業関係の学会誌や著書、経済雑誌等で集積の理論的説明がされてきた。

次に地域経済の担い手として全国的に存立発展してきた中小工業を類型化の視点から捉えた研究である。中小企業の最大の特徴は、戦後、急速に増大していくのであるが、単に工場が多いことだけでなく、地域の特定範囲に、一つは同一業種が集積し、発展してきた「産地」や「地方特産品工業」の集団、異業種による混在した企業集団など、いわゆる広く「地場産業」と呼ばれた産業群が各地に

存在した。これらの地場産業の全体像を把握するため中小企業庁では全国的な産地概況調査（1963年）⁵⁾を行うことになり、この調査から産業集積の過程を経済史的に捉え、類型化分析からその特性を明らかにし、地域の振興政策を論じた研究も多い。もう一つは日用消費財などの軽工業から金属製品・一般機械等の工業に至る多様な業種の中小企業集団が形成されてきた東京都下町地区など主に大都市に集積した工業地帯で、工業構造・工業立地とその特質を中心にした調査・研究である。どちらにしても地場産業研究と共に今日でも多くの研究者の関心を引き、膨大な量の研究書・論文が発表されている。特に今回のテーマに関係している文献は章末に上げている。

以上の研究を産業集積と言う視点からみると、なぜ特定地域に産業が集積し発展してきたのか、立地条件、生産構造、技術、労働力、取引形態等から経済的差異を抽出しその理由の解明に多くの研究者が取り組んできた。その場合、中小企業の地理的特性を上げて観察する機会が多く、たとえば大都市立地型、地方都市立地型（産地型）、企業城下町型などの集積タイプに分けた形で、経済学的・地理学的分析がなされ、非常に多くの先行研究が発表されている。代表的な方は山崎充・清成忠男・関満博・鎌倉健・坂本光司氏らが上げられるであろう。特に山崎の地場産業研究は異質多元な日本の中小零細企業の特徴（歴史性、社会的分業、労働形態、生産構造、経営者、技術他）を類型化しミクロレベルまで明らかにした先駆的研究（山崎 1974）であり、一般的に利用されている。

しかしながら彼らの研究のほとんどは、既に地域に産業集積している中小企業群の類型分析が中心であり、類型化した産業集積地の規模・業種・技術・市場などの特性のほか、企業間関係の特性など地域比較し、産業集積の共通性や相異性を明らかにすることにある。もちろん歴史的な経緯も取り上げているが、固有の経済的・社会的メカニズム、特に集積要因については考察が十分ではない。

1990年代以降になると、集団としての類型的、形態的な特性研究に対し、日本の中小企業の産業集積を類型化はせず、経済的に企業が集まっている地域の産業集積の経済性に絞って実態分析を行う研究が増え（伊丹 1998、渡辺 2011）、集積地の経済的差異（多様性と多層性）の発見や空間の盛衰の要因分析などに広がっている。また産業集積の要因等については、外部経済論や立地論を適用して理論的説明がなされたりしており、研究成果は非常に多く、その内容も集積地の活性化のための政策的提言にまで踏み込んでいる。理論的な接近方法からの説明では、個々の企業の規模の経済利益（外部性）や生産費用の最小化によるメリットを求めた行動の結果、特定の地理的範囲に集積し、産業集積はこの前提によって立地選択した企業の集まりであると考えられる。

日本の中小製造業（企業）の実態をみると、業種を問わず特に明治維新以降の産業の近代化の過程で全国的に広く立地、分布し、在来的工業は外国からの生産技術の導入による発展を成し遂げ、近代的金属・機械工業の移植は中小工業の企業数と規模拡大をもたらし、ともに、戦後はさらに、地域経済の担い手として重要産業の位置を占めてきた（有沢 1960）。

3)

これまで中小企業の産業集積の研究は理論と実態に乖離がほとんどないことが検証されてきたし、経済史的接近もなされてきた。しかし今までの研究成果に対し、筆者が実態調査した中小企業（地場産業）の工業集積では上述の先行研究の産業集積の要因にはまりにくい特徴が発見された（壘

2008)。

一つは産業集積分析で一般化(原料立地型、地場産業立地型、都市型立地型、城下町立地型等の類型化論)しているそれぞれの集積類型別の根拠を、先の外部経済論、立地論で全ての説明が可能でない産業集積があり、それは工業の起源とその内発的発達が生産集積の根拠になっている場合があるからである(湖中2009、下平尾1996)⁶⁾。もちろん、研究には現在の産業集積の起源を、たとえば明治維新以前の在来的(伝統的とつかわれる場合もあり)な産業の集積にもとめ、以降出発点となって、その後の都市の発達が派生的産業(同一業種だけでなく)を作り出した結果、大規模な集積になったとする分析はある。しかし上述したように、在来的産業の産業集積の中には、集積の根拠を企業による経済合理性の選択以外に、地域での内発的発展によって形成されてきた産業集積がある。つまりこれまでの産業集積の要因とは何かには立地の選択基準(規模の経済性、立地因子)があるが、この要因のほかに集積する要因があることである。

また、もう一つ重要なのが、産業集積の地理的範囲の問題である。外部経済の利益すなわち集積の経済性が享受できる場所に企業が多数立地して、集積の範囲かあるいは外延が確定する。離れては利益を十分享受できないからである。中小企業の産業集積の定義ではこの様になっているが、この度調査した中小企業の地場産業集積では成立していない。二つの問題について若干説明を加えると以下の様になる。

前者の場合であるが、当てはまらない産業集積の事例をあげると、例えばある地域で①農家の副業として農具(鍛冶)や布地(綿作)など副産品の生産を手掛けていた農業者がより高い付加価値を志向して半ば専門化し、そして農業的手工業者へと発展し同一業種の小規模な工業集団が作られる。また需要の増大を予想した技術者が途中退職(独立職人)して起業するものが出て、自然に企業数が増大し集団は次第に大きくなっていく。さらにその集団の技術者(個人の鍛冶者等)の生産技術に着目した資本家(仲介業者)が、当該地域で当該地域の技術者を使って作業場や企業を設立するなど、地域全体の生産規模も拡大する。結果として企業の地域集団つまり産業の集積が内発的に形成される⁷⁾。典型事例として、たとえば新潟三条地区の作業・金属洋食器工業、大阪河内地方の綿工業がある。また②鉄道や電力の敷設に伴い、産業の立地がほとんどない地域に中小企業(工場)の集団移転(大阪市に隣接した農村地帯:現在の東大阪市)、異業種加工産業の集団化が一気に進み(輸送コストの増大と売上高の増大による相殺)、同時に独立した職人の起業設立も細胞分裂するように増えて一代集積地が形成された事例、東大阪市の中小工業集団(有沢他編1960)があげられる。

後者の事例は、③気候的、地理的条件下で適していた農産物(サツマイモ)が外国からの技術と結合して新製品が開発され、その技術を使った製造業者(農業的手工業者)が各地に広域的に発生した内発的発展の事例がある⁸⁾。ただ産業集積は特定の地理的範囲、企業が集中している集団の地理的大きさをさすことが一般的であるが、③の産業集積はきわめて地理的範囲が広く、たとえば鹿児島、宮崎県の焼酎業に見られ、産業集積ではない、という疑問も出てくる。しかしこれらの事例は日本の地理の中で特定地域に集中しており、地理的範囲の問題は必ずしも狭い範囲にだけ特定化することは出来ないと考える。

以上の三つの事例は、少数であるが外部経済論や立地論で集積の要因を全て合理的に説明できな

い。歴史的（産業の起源と発展）、地理的分布などの視点からのアプローチが必要である。

すなわち企業が外部経済効果を利用するとか、生産コスト面から立地するとかだけではなく、開発精神によって起業され、そのことがつぎの開発精神（職人の独立）を呼び、技術移転によってさらに企業者が増えることがある、と言うことである。もちろん上述の産業集積も集積の過程において分業の拡大と進化によって規模の経済（交流・連携等）が働き、それが呼び水となって立地が促進されることは当然であり無視できない。

4)

本研究では、前論文で取り上げた新潟県三条地区の作業工具工業と南九州の焼酎製造業の実態調査から得た生産集団すなわち地場産業の集積は、立地論の立地因子や集積因子そして外部経済論での集積の利益（収穫増進論）等の視点による分析で十分説明できないことを明らかにすることにある⁹⁾。とくに南九州地区の焼酎産業は原料加工型立地（または資源立地）であるが、農業者から酒造業に展開してきた産業であるため、必ずしも外部経済や生産費の問題で立地決定していないため無理があると言える。

繰り返しになるが、本論文の目的は、地場産業（中小企業）の地域的工業集積の要因（根拠）を突き止めてきた今までの理論が、その合理性において全て妥当な理論なのか。特に、地域で形成された産業集積の論理（指向理由）を理解するために有効な方法論として適用してきた上述の立地論や外部経済論で筆者の調べた事例に適用できるのであろうか、検討しておかなければならないと考えたからである。

ところで産業集積と言う言葉が頻繁に使われるようになったけれども、その概念規定は最初に述べたように、はっきりしていない点がある。仮に産業（例えば工業の同一業種や異業種）がある一定の地域に集積することを「産業集積」と定義しても、地理的集中状況を表しているにすぎない¹⁰⁾。それには当然、集積の要因やメカニズムがあるはずである。この要因がはっきりしていなければ「産業集積」の定義は成立しない。「産業集積」の本質も曖昧となる。

したがって、産業集積の概念規定をはっきりさせることであるが、まず、「産業集積」の分析で、ほとんど間違えなく取り上げている3人の学説、一人は、地域に集積する産業の立地要因を提示し「産業集積」の礎を与えてくれたA. マーシャル、二人目は、企業の立地因子と決定をモデル化したA. ヴェーバー、三人目は、マーシャルの「地域特化産業」を発展させて、地域集中化をモデル化したP. クルーグマンらの概念規定を概説する。そして3説の産業集積論（外部経済論、生産費論、集中化論）が、4で評価する中小工業の地域集団の形成、つまり地方における地場産業（中小企業）の工業集積はどのような要因に基づき形成され、この産業集積の形成の理解にどの程度可能か検討して見るために、産業集積の概念を量的規定と質的規定に分けて明確にする。

次に現実の「産業集積」のタイプ（類型化）分けは、既存集団の地理的な要素と産業特性をもとに一般化して特徴を観察されており、地域の中小企業の集団の地域特性と盛衰をみるために適した分類であるが、必ずしも産業集積の要因から分類をしていないのではないか。つまり集積の形成と分散を説明するに当たり、これまでの普及した類型でそのことは可能であるのかを検討する必要がある。地

域中小企業の産業集積の類型化(分類基準)をあらたに提示し再構成を試みる。

最後に調査事例として新潟県三条市の作業工具工業と南九州の焼酎製造業の生産の集中・集積形成、つまり2地域の工業集積を要因別類型化の視点から考察を試みた。

1. 「産業集積」研究の源流

下町と言われる東京都荒川区に住んでいた1950年代のころ、私の父親は、金型とプレス金属加工業を営み、周りは様々な業種が混在していて、住工一体の小零細工場が密集し、「動物園」や「遊園地」を思わせるような楽しい工業地帯であった。このような状況は東京湾の西側には大田区、品川区から川崎にかけての東京城南および京浜地域、北東側には中央区、江東区から北区、板橋区にかけて隅田川、荒川の沿線に分布し、その先には鑄物のまち川口が位置していた城東地域で非常に広く下町工業地帯を形成した。1960年代前半にはほぼ戦前水準を回復し、その後の高度成長期に大幅に企業立地の増大を見た地域である。この工業地帯では電気機械や化学工業などの大企業の立地とその下請け企業も多く立地していたが、そのほとんどは工業統計表製造業21業種(改訂前)小・細分類の中小企業群で構成されていた。現代風にみれば巨大な中小・零細企業の工業集積が形成されていたことになる。

このような産業の集積は東京(城南、城東、城北地帯)だけでなく大阪(主に東大阪市と隣接地域)などの大都市圏に見られる現象であり、また規模は大都市よりも小さいが地方においても多数の工業集団が形成されていた。しかい在来的工業とか地場産業の地域的集団形成の研究は、1970年代80年代ではマイナーな分野であったが、1990年代に入り盛んに研究されるようになった。特にバブル経済崩壊以降1990年代中頃から景気の後退とともに中小企業の倒産が進み、各地の工業集積の規模が縮小していくケースが全国的に出現してから盛んになった。ただし、景気の変動や技術革新、国際的な賃金格差などが立地条件等の産業集積の変化に与えた影響は無視できないが、そもそも産業が「集積」するのはなぜか、「崩壊」するのはなぜか、と言う視点からの接近は近年になりようやくテーマになってきた。

この小論では工業の集積の縮小や再集積の問題ではなく、そもそもなぜ産業が特定の地域に集積したのか、その要因が関心の的である。

したがって、今までの中小企業研究を産業集積と言う視点からみると、1990年代前半ごろまで工業地区・地帯の工業立地・産地構造・産業組織(企業間関係)研究が主流であり、1990年代後半ごろから産業の集積と地域研究へと研究対象分野がシフトした。近年、産業集積研究は産業のネットワーク論(小川2012)や産業のクラスター論¹¹⁾にまで発展してきている。しかしネットワーク論やクラスター論は企業や研究機関などの立地を点と捉え、その点と点との関係が隣接していなくてもよく、業種や空間を超えて交流することによって様々な革新が生まれてきたことを取り上げてきたが、中小企業の産業集積を対象としたとき物理的な企業の集積要因や地域経済全体との問題を直接扱ってはいない。類型化は集積地の競争関係とイノベーションの生成の基準から分類し、また集積地の変貌の原因をグローバル化との関わりから特徴を探っている研究である。本研究とは視点が違う。

いずれにしても観念的に類型化（後述する量的分類）した中で、例えば在来的工業のほとんどは産地型産業集積として一括され、集積の要因から類型化して集積を論じていない。

産業集積の視点から工業の集団構造の分析の際、最も引用している文献は経済学の古典と言われたA. マーシャルの外部経済論（地域特化産業）とA. ヴェーバーの立地論であり、マーシャルは企業の集団が形成されるのは外部経済性の効果によって自然発生的に生まれと論じ、ヴェーバーは企業が立地選択する条件をモデル化した。またP. クルーグマンは外部経済性による企業の立地選択の行動パターンをモデル化した。つぎにこの三人の産業集積論を紹介する。

1) マーシャルの「産業集積」の概念と外部経済

さてマーシャルの産業集積論とはどのような内容であるのか。

「産業集積」論の源流として今日でも引用されるマーシャルの学説（外部経済性）は地域の産業集積の特質を探り出す方法論として認められてきた。ヨーロッパの産業立地の歴史的事例を経済学的に分析、企業の立地集団の類型とその要因を上げて説明している。

産業集積の意味は『経済学原理』第四編第10章「産業上の組織論 特定地域へ特定産業の集積」（邦訳）の中で以下のように記述されている。要約すると、例えば、衣食住に関係する繊維製品、木製品、金属製品などの素朴な製品やその高価な品物などの単品を製造する多様な生産者の立地、集団をつくっている地域が500以上ある事例の文献から、これらの集団を「ある地域に集積された産業、ふつう、たぶん正確な表現とはいえないが、地域特化産業と呼ばれている」と述べている。この「地域特化産業」は産業の集積概念として捉える事が可能である。しかし、なぜ産業が特定地域に集積するのか明らかでなければ単なる集団である。マーシャルは地域特化産業つまり地域に産業が集積する原因を次のように上げている（同上第二分冊10章p 252～257）。要点をあげると

1. 自然的要因：「多数寄り集まって産業の立地を決めるのだが、そのなかでも気象や土壌の性質、近隣あるいは水陸の便利なところに鉱山や採石場があることなど、自然的条件が重要な役割を果たしてきた。」したがって天然資源と原材料が豊富な場所（地域）が立地要因となって鉱山業、金属工業、製鉄業、陶器業、刃物業などの産業が集積する。
2. 人為的要因：宮廷の庇後と支配者による産業集積。宮廷の役人とその家族達から高級財に対する需要が起り、遠方から熟練した職人が移住し、職人の拡大再生産が起り集結した工場群がつくられる。また支配者も計画的に職人を呼び寄せたりすることによってますます職人が増え「地域特化産業」が形成され発展する。（同上第二分冊10章p 252）。

以上、マーシャルが取り上げた産業立地の主な原因であるが、集積の拡大には外部経済性の存在から受ける便益が働いていることが取り上げられている。

すなわち「地域特化産業」の集積地での利点は、「産業がその立地を選択してしまうと長くその地にとどまるようである。同じ技能を要する業種に従事する人々が互いにその近隣の者から売る利便には大変大きなものがあるからである。・・・（中略）機械、生産の工程、事業経営の一般的組織などで発明や改良がおこわれると、その功績がたちまち口にはのぼる。（同上第2分冊p 255）」状況になると指摘し、技能の伝播だけでなくアイデアがアイデアを生み出し産業等（起業）が生まれる。ま

た、集積地で特定の産業労働者の需要が過大になると補完する産業が発達し、当該地の工業都市化の拡大だけでなく、近隣の地区に工業の移転集積を招来し、集積は工業だけでなく商業部門や運輸通信部門等の補助産業まで発達させていくメリットがある。つまり集積が作り出す外部経済性は輸送費や取引費用、労働費など低くなることから、外部経済の活用したい企業と企業間の分業が発達し、ますます集中立地が進み、結果として「地域特化産業」が形成されるという考え方である³⁾。補助産業や技術・技能の継承などの増大は一次的集積が外部経済という二次的要因を作り出し、一層原材料経済を支えることになると解釈できる(同第2分冊10章p255)。

ただし、立地している小規模企業の場合には、外部経済を利用して得られる便益が内部経済に反映するとき、大規模生産企業に比べて資本力(新機械の購入や広告宣伝など)が乏しいため、また経費がかさむためその経済効果は小さいとも指摘している。したがって小規模企業は改良や手工労働に依存すると述べている。(同上第2分冊第四編第11章産業上の組織統論 大規模生産 p264～267)

さて、上述のマーシャルの産業集積論は工業立地の視点から要点をまとめたものである。産業集積とは産業が集団を形成していくことを意味し、いったん産業が集積し始めると外部経済が発達し産業が増大する。産業が増大すると外部経済効果が発生するという論理である。この展開過程をマーシャルは産業の全般的発展に由来していると称し、(同上第2分冊第4編第8章産業上の組織 p249)外部経済と呼んだ。したがって工業の立地条件はこの外部経済の働く効果によって決定される。

産業史的視点から検討すると、まず、産業の発達過程を地域で捉えていること。第二に初期段階(自然条件の有利性)の立地をへて産業が発達、同時に外部経済の発達に伴い立地を促進、集積を醸成していき、産業集積—地域特化産業—となった。

2) ヴェーバーの「産業集積」の定義

ヴェーバーの産業集積の定義は、まず個々の生産活動には立地の決定要因(因子)が働き、場所が特定され、集積は個々の生産の立地決定によって必然的に生ずる結果の法則であるとした。

個々の生産の立地決定とは何か。江沢讓爾は生産者が局地的な立地を決定するときの要因について、ヴェーバーの第2章「単純化のための仮定」(ヴェーバー邦訳 p42～45)を引用し、一般的に個々の生産者が立地決定するには生産費を極小(点)にする行動をとるものとする。その場合の生産費を「立地因子」と呼び、この立地因子は工業の製品及び原料の輸送費と加工に必要な労働費(製品1単位に投入される労働力の費用)によって規定される、と述べている。したがって、局地的な立地の決定は労働費を一定とすれば輸送費が、逆で有れば労働費が極小点を一義的に決めることになり、この二つの立地因子が同時的な過程を考慮することによって決まることになる。このことについてヴェーバーは、第3章「輸送費志向の法則」(邦訳 p56～58)では、個々の立地は消費地に最も近いところの選択、消費地に近い原料産地の選択が有利であり、第4章「労働費指向の法則」(邦訳 p117～119)では、費用節約のため労働地に近いところに立地することが有利であり、とくに移転立地する場合には労働費の節約が輸送費の増加よりも大きい場合に行われると、述べている。

上述では個々の生産者が立地因子を比較調整した結果、局地的に個々の立地が成立するパターン

である。したがって、この段階では産業の集積の定義は分からないが、第5章第2節「集積の諸法則」で明らかにされている。

ヴェーバーは、「集積そのものに利益があるか否かとは全く無関係に生ずるところの地域的な生産の集結には、関係しない。…省略…牽引力を持つ労働地が、事実上の集積の大中心を形成するように発展しても、それは集積理論の問題ではない。」(邦訳第5章集積 p 151) 要するに、個々の立地単位による必然的な結果としての集積であり、偶然的な現象による集積ではなく、「技術的・経済的に必然的なものがあるがゆえに…省略…他の原因による偶然的な集積とは対比されるであろう。」(同上 p 152) と述べている。つまり集積は意図したのではなく、されたのでもなく、自然に集結した経済法則(メカニズム)であると理解してよいであろう。

このことから産業集積を定義するとすれば、江沢(1967, p 31) が述べているように、「現実において、工業の立地は多かれ少なかれ集团的に現れる。」これはヴェーバーがとりあげた必然性の問題である。続けて江沢は「ことに、問題となる「立地単位」を個々の生産段階と考えるならば、一つの経営内部にししばしば多くの生産段階が結合されている。…省略…これを「集積」(A gglomeration) という。」つまり、江沢はこのことを一般化して、産業集積とは、個々の立地単位の生産過程が同一の経営、同一の産業に関係なく、一定の地域に経済法則に従って必然的に集結した産業立地の現象を指すと理解する。

ヴェーバーの工業立地論で定義された産業集積は、ミクロ経済学の部分均衡論アプローチを使い、極めて技術的・経営的視点からみて立地因子費用の有利性とそれを一般均衡論に拡大した集積理論である。そのため、産業史的に検討してみると生産の生成・発展過程、例えばモノカルチャー経済での農具の需要が増大しある地域(範囲)に生産者の集団が形成(集積)されるとか、その技術が他の技術を生み出し同様に生産集団が形成(集積)されるとか、などについては、「集積理論」外の問題となっている。

3) クルーグマンの「産業集積」の定義

クルーグマン(1994)は外部経済の機能の働きが産業を集積させるとしたマーシャルの考えを地域集中化(pooling)の過程として捉え、集中化していく流れを、マーシャルの『経済学原理(第4編第10章産業上の組織特論)』を引用し次のように捉えている。

「産業が一か所に集中すると、産業の中心地に労働も集中化すると同時に特殊技能労働者が生まれ、それが企業の進出のきっかけとなり、労働者だけでなく企業も労働者の使用によって利益が上がるため、企業も労働者も増大させる。さらに非貿易財(中間財)が安価で提供され、それに伴い近隣に補助産業が発達すると次第に生産物の総量が大きくなり、高度な機械の利用も増大、また、産業間の情報の伝達も効率よくなり事業経営の発明や改良が進む。つまり地域集中化の理由は、企業の段階的集中、すなわち外部経済から生まれる収穫逡増が企業の集中化をさらに促進する状態である。」(クルーグマン 1994 邦訳 p 49 ~ 52) 産業が地理的に集積するのは収穫逡増が大きな影響力を持つことを主張した。さらにクルーグマンは集積の要因を具体的に示した。

また、マーシャルの地域特化産業の集積つまり企業の集中化の要因として労働力の蓄積、中間投入財、技術の波及を上げて補説している。(クルーグマン邦訳 p 52～68)

労働力の蓄積では、労働市場の集中化は賃金の変動を小さくすることができるため企業にとっては収益が増えるので有利であり、労働者も労働需要を独占する企業城下町より選択が自由な集積地にある企業を選択する。

中間投入財では、産業が集中すると中間財需要が発生する。ヴェーバーの「輸送費最小化の理論」からみると、中間財の輸送コストが最終財よりも低ければ中間財産業が地域に集中することが起こりやすくなる。

技術の波及では、外部経済による利益は生産コストのように計算可能なことばかりでなく隣接した企業間で知識や技術の相互獲得が行われる機会が増大するため集積する。

この3つの集中化の要因は、マーシャルの外部経済を筆者が二次的要因の働きとして捉えたことに相当している。またヴェーバーの集積要因も次のように取り上げられている。

クルーグマンによると産業の集積は製品需要地に工場が立地する有利な条件(規模の経済性)があるからであり、それは最小の製品輸送費用が計算(収穫逦増)されたときに特定地域に工場が集中的に配置されると述べ、その基本的な条件は人口規模に規定されるとして、三つの工場立地行動モデルを提示した(クルーグマン邦訳 p 65)。マーシャルの外部経済論にヴェーバーの立地論を現代的に合わせたとも考えられる。

ここで重要なのはクルーグマンの地域集中化論は製品需要地がある程度存在している場所が大前提であり、かつ外部経済が小規模でも働く方に向かっていなければ成立しない論理である。

以下で、とくにマーシャル、ヴェーバー、クルーグマンの産業集積を踏まえて、「産業集積」の定義と要因について検討してみよう。

2. 「産業集積」の量的・質的定義の検討

一般的に地域の産業の状態を観察するには、まず地域別(とりあえず行政単位)に産業分類(主に大・中・小分類)を使い産業別構成、業種構成、規模構成、職種構成等、そしてそれぞれの産業の労働生産性、資本係数、一事業所当たり生産高、特化係数、産業連関構造等々、を調べ、平均水準値を設定し、地域別・産業別の集中度や係数間の相関関係などから地域別の分布状況を作成、特徴から地域を類型化し、農業地帯(県)、工業地帯(県)、サービス産業地帯(県)などに分類し構造的(マクロ的)な状態を把握する。さらに地域で工業部門が多く占めているのであれば、どのような工業構造を有しているのか、内部構造の類似性や相違性、共通性などを発見するために、上記の分析のほか生産品目、生産過程、技術水準、賃金、取引関係などを比較し特徴を探りだす。そのあと同じように類型化して特性を探す。

以上の方式は明確な基準があるわけではないが、また目的によるが分析結果に基づき類型化することになる。たとえば、工業部門の地域的特性をみるのには、産業の構造的要素に着目し、ある業種(たとえば軽工業や重化学工業)が多いから(軽工業群)、中小規模で伝統的な産業で占めているから(伝

統的産業群)、大企業およびその取引の多い下請企業の事業所が多いから(下請工業群)、大都市(東京都、大阪)には多種多様な中小工業が多く立地しているから(混成型工業群)など、ほぼ量的基準によって特徴を発見し、地域の産業集団の類型化(分類)をしたりする。そして類型化された地域の発展の要因を探るときには、もちろん工業の起源や発達の間緯、等について調べ、なぜそういう状態になったのかを取り上げたりする¹²⁾。

ここで産業集積と言う視点からみると、統計的観察による類型化した地域の工業部門は一か所に立地集中していることにこだわらない分析のため集積しているかどうかは直接問われないが、地域を工業発展の視点からみた場合、その発展の主要因が経済地理学的には産業の集積によることが非常に多い。したがって、次の問題として産業集積を議論するときには、地域の工業発展のパターンを認識しなければならないことと、なぜ集積すると発展するのかを解明しなければならない。これはマーシャルの地域特化産業の紹介のときに、産業の発展は外部経済が重要な役割を果たすとした評価に対して、集積の要因別による分類は地域の発展の特徴を知るために重要となる。

企業・事業所統計をみると、中小企業が9割も占め、我々の社会の基盤を形成していることが分かるが、その存立の条件は複雑多様である。また地域に根差して集積している中小企業が非常に多く業種も多様であるため、特徴も均質ではない。近年では経済の停滞が長期に続くため中小企業の盛衰と活性化のための研究や対策も沢山発表されている。そういう中で中小企業の産業集積の研究も盛んであるが、その産業集積の本質についての研究は少ない。とくに地域を基盤とした中小企業の産業集積の要因に歴史地理的な視点が欠けていることである。

この歴史的な視点とは産業の成り立ちである・

ものつくり産業の起源は、①石油や石炭を除く土や木材、麻や藁草など原・材料が豊富な場所で、例えば什器や陶磁器、畳などを作る(原料立地指向)。②農作業に必要な鋤や鋤、鎌(生産手段)の技術を応用して衣食住に必要な道具(刃物、大工道具など)を作る(農業技術指向)。③権力者が争いごとの防具や武器等を作らせる(②の転用型)。など元々、どれも手工的生産の始まりが要因となり個別の生産が徐々に発展し、産業として広がり集団化する。

また、これらの産業生産の初期の発展段階を地域の視点からみると、例えば、①の原料立地を要因とした場合、作られた財に対する需要が増えると、当該地域でそれを作る職人たちが見習いや他の地域から職人など雇い、ある小さな規模の作業所(今日では工場)がつくられる。次第にその生産地区の評判を聞いた職人が集まって同じようなことをする。他にも原因(例えば支配者による町づくり)があって多数の作業所ができるようになる。いわゆる職人集団の町があちこちに形成されるのである。このような職人集団の町は日本中いたるところにあり、典型的で代表的な地域としては京都が上げられるであろう。②の農業技術手工を要因とした場合、天候不順などで農業生産が不作であるときの農業の副業収入として、鋤や鎌の鍛冶技術やお鍋、お釜の鋳物技術を生かして都市の生産財・消費財需要にこたえる農業の手工業として発達するが、①と同じような展開をし、地域集団を形成する。③の場合は、時代の権力者が技術者を特定地域に集めて武器や火薬工場を建設して生産を集中させる。

このように産業を発達起源史的にみると、ある地域に集まった作業所のほとんどは、自然条件(天然資源)に依存した特定の生産物を作る作業所が一定規模で構成され集積していた。このような歴

史は、日本においてみると、江戸期以降各地に萌芽し集積、現代では特定の生産物を作る中小工業の集団を「産地」や「地場」の産業と呼び、全国的に分布、非常に多い。18世紀ごろから超長期的に継承発展してきたと同時に地域に根差した産業立地と集積が地方特産品工業（中小企業診断協会1979、辻本1978）として取り上げられた事例ではないであろうか。このような産業集団の事例を多く取り上げて特定地域に特定の産業が集積した状態のことを「地域特化産業」と呼んだのはマーシャルである。

ところで、現代の中小企業（工業）の立地と集積について論じるとき、産地型であろうと城下町型であろうと、また大都市型であろうと集積は植生の発達のように、時間と空間の発達であるとするならば発達史的視点から集積の要因を明らかにすることは重要なことであり、中小工業の地域「産業集積」も包括的に捉えなければならないと考える。今回の地方に集積した中小工業の産業集積の特質を明らかにするためには、マーシャルの原料立地指向や国家主導による産業集積、ヴェーバーの立地法則による産業集積の概念・定義だけでは十分ではない。そもそも「集積」という概念は何か、についてはわかりやすいが、地域の「産業集積」とは何か、については必ずしもそうではないからである。

したがって、産業集積を地域と言う地理的範囲で見たとき、産業集積は地域のなかで規模、業種を超えてできる産業集積と、地域のなかで主に中小企業（ここでは工業）の同一業種または異業種の産業集積の三つのパターンがあると考えられ、この三つ産業集積にはそれぞれ共通して発達の経緯がある。産業集積の要因と本質を探しだすためには、産業集積の概念・定義を量的定義だけでなく質的定義をし、合わせて理解することで「工業集積」とは何かがはっきりしてくる。

まず産業集積の量的定義をしてみよう。

筆者の理解では、集積とは、江沢（1962）が定義した、「同一の産業部門に属すると否とにかかわらず、同一の経営に属する否とにかかわらず、いくつかの生産過程が一定の範囲の地域に集結する現象である」としたことに依拠し、「工業の立地は多かれ少なかれ集団として現れること」が普通であるとしていることを手掛かりとした。

上記の定義から一般的な産業（工業）集積の定義は、工業製品を生産する産業（一応企業とする）が地理的にある場所（範囲）に集中して立地する状態（分布）をさしている。企業規模を中小企業に制限してみると、主に同一業種企業（工場と労働力）で占め、その地理的範囲内（企業と企業との位置が隣接している）に凝縮したように集団化した企業の集まりである。先の職人の集団町に当たる。この定義は、産業の集積の基本的概念を最初（1890年）に提示したA. マーシャルが第4編第10章のタイトルである「特定地域への特定産業の集積」のなかで、ある地域にいろいろな原因によってある小工業が集中して立地する現象（地域集中化）と述べたことに習い、定義づけた。ほとんどの研究者はマーシャルの定義を使っている。マーシャルは直接、産業集積の定義はしていない¹³⁾が、「ある産業部門だけに、時にはその部門の一部分だけに従事している村」（マーシャル1966邦訳第2巻第4編p 251）が沢山あることを上げている。これは一地域に特定の工業の経営数とその地域全体の中で著しく多いことを指していることから、これを量的定義としてみてもよからう。

要するに産業集積の量的定義とは「特定の場所に同一植物が「繁殖」した状態」のように、すなわち江沢の定義を敷衍してみると「材料から組み立てまでの工業製品を生産する企業が同一業種の場合

もあれば別の同一業種もあるけど、特定の場所で量的に集団化した現象である」と定義できる。

次に、質的定義について、以下マーシャルとヴェーバーの産業集積の定義を検討してみた。

マーシャルの産業集積から質的な定義に当たる部分を探すと、一つは集中化の原因を上げたことではないであろうか。集積した産業をマーシャルは「地域特化産業」と呼び、集積（集中化）の原因は、自然条件が大きな役割を果たし、立地している企業の企業間での経済効果の相互作用（分業や情報交換など）による地域的集中の利益やそれを求めて集まる企業と労働者、それが集積の根拠になっている。しかも外部経済効果が期待できれば企業は集まってくる性質に合わせてもっと労働者も集まるようになるし人口も増えるから、集積は工業の集積だけでなく他の要素も含んでいる状態である（マーシャル 1966 邦訳 p 256,257）。上述したように集積には相互作用が同時に発生するという前提に立てば、これがマーシャルの質的定義に当たるのではないであろうか。

もう一つは特定産業ではなく全産業に波及する現象である。マーシャルの「地域特化産業」とは、計画的か、また企業家の行動による開発が、ある地域の発展過程を起こし、産業の立地が促進されて起こる現象だとも述べている。全ての産業立地を指しており特定していないのである。これは江沢（1962）の同一の産業部門、同一経営に関わらず立地した集団とみた量的定義に当たると考えられる。

しかし中小工業（企業）の産業集積に限定してみると、マーシャルの「地域特化産業」の概念ほどの産業にも共通した、またどこの地域でも見られる普遍的な現象であるけれども、特殊な現象の説明にまで広げるのには十分ではない。ここでいう特殊とはマーシャルの原料地立地の集積ではない現象である。それは農業部門で、必然的に起きた迂回的生産手段の開発が、農村手工業、工場制工業へと内発的に発展し集団に至る場合である。

一方、ヴェーバー（1922）の「産業集積」の質的定義は明確であり、マーシャルの概念より狭く工業生産の立地に限定しているが、企業が立地そのものから得られる利益を目的に集結した現象を指している。例えば、集積に属しない現象として原料立地や国家による恣意的な計画的な立地集積は集積理論の領域外であり、技術的・経済的な必然性のみによって集結したことを集積としている。さらに産業の立地が集積する場合、立地因子（輸送費と労働費）と集積因子（接触の利益）が働いた現象であり、集積には法則がある。もちろん関連産業の誘発立地を伴うことも考慮している。

つまりヴェーバーに対してマーシャルは資源立地や派生的立地など定性的な要因をあげ、数理的な証明はしていない。つまり「集積」を理論化（質的定義）はしていないことが決定的な違いである。上述したようにマーシャルは産業集積の言葉はとくに使っていないが、「地域特化産業」が対応した概念であると解釈してもよからう。

3. 地域における中小企業の「産業集積」分類—要因と類型—

2. で検討した産業集積の成立要因は、単に量的な集団（事業所、設備、労働者）を意味しているだけでない。「繁殖」過程すなわち企業立地が累積的に集積するには、立地の集積が再び立地を牽引（引き寄せる）する有利な要因もしくは条件が発生しなければならない。つまり集積の根拠、立地選択のための要因の働きによって、企業が「群生」し始め、結果として同時進行で産業集積が成

立する。引き寄せる立地要因とは、具体的に、地域に集積した企業・産業には、生産・加工技術、熟練労働者、経営のノウハウ、組織など所謂引き寄せる地域資源が蓄積されている（外部経済）。したがって①取引関係の向上や生産費（輸送費用や材料費等）・労働費の減少などで有利（外部経済の内部化）になり、利益の享受が得られるものと判断した企業が順次立地・参入し、時間の経過とともに産業と地域（空間）が一体となった集積状態が達せられる。さらに②一企業の立地は様々な消費財・中間財等の需要を作り出し、供給企業の立地がさらに関連産業を引き寄せる。つまり産業集積の成立要因は集積の相互作用（メカニズム）が働くとき期待した企業の立地行動が順次累積的に増大（集中化過程）した時になる。もちろん立地条件の変化や規模の拡大の利益を享受できない場合には集積は縮小していくことになる¹⁴⁾。

質的な定義はむしろ上述の産業集積の成立要因にあたり、実際、企業が集まるのには理由がある。経営上有利な進出要因があれば地域に進出するし、地域が用意する条件（資源や労働力、地代・税等）が誘因となり進出する場合もある。産業集積の要因は何か、が決まれば、産業集積の概念がはっきりし、一応産業集積の類型化できるのではないであろうか。また産業集積の本質も明らかになると考えられる。

マーシャルの「産業集積」の概念は資本家（個人や組織）によるどんぶり勘定的な選択によってある場所に事業所の集積が起きた現象をさし、また外部性の効果によって費用逓減、収益逓増産業の立地を集中させる。ヴェーバーの産業集積の定義は資本による行動がはっきりした経済計算によってある地域に必然的に起きた現象（法則）を指している。しかし上述したように、原料立地や経済計算に基づく立地の条件とは異なる農村の家内的な仕事から出発し、起業したり、創業したりする人がいて内発的に職人や事業所が自己増殖しながら集団を構成する事業所が少しずつ増大、外からの参入などもあって大きな中小工場の産業集積が出来上がる場合がある。この集積パターンでは、当然労働者＝地域人口の規模も大きくなり、生活域と産業域が一体となって産業集積地という範囲が確定する。ただし、ここで重要なことは、起業したものが生活収入かそれ以上の収入を求めることはあっても、小規模企業が多く、近代企業の行動原理のように、またマーシャルの言うように常に収益逓増を目的に設立してない場合が多い（加工賃収入プラス農業収入）。ヴェーバーの立地論の範疇外の地域の産業集中があるということである。

したがって、地方に存在する中小工業集積の大半は職人と呼ばれる「人」の起業精神によっても生成・発展・消滅する変化が繰り返されることが多い。マーシャルの言う職人は「人」にあたるが、その経緯には触れていない。

ここでもう一度類型化する際の「産業集積」とは何か、概念を決めなければならない。それはなぜ集積するかであり、それは今まで検討してきたいくつかの集積要因の集合を意味している。次のようにまとめてみた。

地域の産業集積とは「工業（企業）の生成と発展が一定の範囲で起こり、地域に多数の工場などが集まるだけでなく、地域の生産要素などの立地条件または立地要因の有利な情報いかにによってさらに工場が集結し、集団を形成する現象である」。重要なことは集まる要因がなければならない。具体的には、産業が集まるには具体的な場所に妥当な立地集積要因がなければならない。マーシャルは

自然的要因と宮中の需要要因をあげ同時に外部経済性要因（発明や改良、アイデア、技能に対する持続的市場等）を上げており、ヴェーバーは企業が立地する要因は生産費（輸送費と労働費）の極小点で決めるとしているが、これを集積の要因にはしていないが可能性は否定していない。現代の企業で有れば、マーシャル的要因（規模の経済性）で立地するにしてもヴェーバーの採算性要因（輸送費用と労働費用）を度外視して立地することはほとんどないと考えられる。これを要因の一つとするが、なぜ集積するのは外部経済の役割だけでは説明できない。なぜならば日本の地域の中小工業の集積には、単発的な起業の発展が作り出した産業集積があり、マーシャルが指摘した一定の地域に集まって出来た事業所群の集積の中間需要的な外部経済効果を指しているのとは若干違いがある。上記の要因だけで説明できない集積がある。

集積にはもう一つ要因がある。その理由は、日本が近代経済成長（工業化）を成し遂げてきた要因は在来的（要素）技術と近代的（要素）技術の創造的結合によってもたらされたことは周知のことである（大川 1976）。日本の綿紡績工業の発展は農村から始まっており、綿作、綿糸に始まり、機業（機織り）から外来技術の導入による応用技術の開発へ、少数の機業の工場立地から次第に多数の織物工業へと進歩、特定地域（例えば現在の長野県諏訪・岡谷地区）に同一業種が単線的に独自に集積した経験がある。もちろんこの発展には衣料の欧米化需要の増大による生産量の増大が前提であるが。

したがって地域における中小工業の発展とその地域における産業集積は原料立地や経済性立地の要因だけでは説明がつかない。ある地域での産業集積の要因は起業家による技術導入がその地域の工業化・集積に結びついた結果である。マーシャル（邦訳第4編第11章265-268）は、機械の経済では小規模の製造業者の機械の購入の増加による外部経済が集積を大きくすると述べている。

上述した起業家の行動と技術革新が要因となって、ある地域（三条の作業工具工業）で集積を作り出すことがあり要因の一つに加えられると考える。つまりここで問題なのは二人の産業集積の概念に、とくに日本の地域で集積した中小工業の生成・発展（産業史）過程を集積の要因（質的定義）に加えることである。つまりマーシャルとヴェーバーの産業集積の要因の他に、産業集積とは技術導入（技術革新）によって起こる現象でもあり、クルーグマンが地域や技術の波及現象が産業の地域集中化の原因であると指摘したことにも関係している。

現代の産業集積に関する概念規定は、研究者（関、鎌倉、湖中、山崎、伊丹など）によって若干言いまわし方が違うものの、山崎（1974）の類型化に沿った形か、1994年版、2000年版、2006年版の『中小企業白書』¹⁵⁾で類似の3類型や4類型になったりしたのを利用しているが本質的な違いはない。当然のごとく、ある大都市・地方都市などの地理的範囲に、表面上企業や工場の立地が時間の経過とともに累積してきた集合体（集積）の状態があり、状態を決めている各企業各業種の原材料、社会的分業、取引関係、技術開発、などの要件がどのように備わっているのかによって、その特徴から産業集積の類型化がされている。

彼等の産業集積論にも産業の萌芽的な経緯と発達を見ながら、例えばある一定の地域に衣料品・木製品などの伝統的産業が沢山立地している（産地型集積）。大都市の一定の地域に、歴史的な背景のもとで製造業のほとんどが社会的に多様な分業を形成し、特に多様な業種の中小企業が沢山立地している（都市型複合集積）。組み立て大企業の下請け工場群の集積（城下町型集積）があるなど¹⁶⁾。

このような類型化された地域の産業集積が、なぜ集積したのかについて論じていないわけではないが、マーシャル（外部経済論）やヴェーバー（生産効率論）の集積要因に照らして必ずしも産業集積の類型化は特別していない。後述するように上記の条件は比較的量的規定を適応した類型化である。また、起業家の行動が産業の集積に重要な役割をしていたことは取り上げることはあっても要因として捉えていない。ただ、たとえば大都市の工業集積は江戸期における産業の発達に加えて人口の増大と近代的生活に対応した近代産業の立地が急速に増大して産業集積が生まれた経緯は指摘されているので、起業家の存在が内在していると解釈できる（鎌倉 2002、p 37）。

ところで、これまでの考察から産業の集積化には段階があり、企業が立地の意思決定をする際は、まず自然的要因、需要規模要因、人為的要因および計画的要因等を選択し、生産要素の獲得が容易であるか、次に生産が可能かどうかを判断する経営の採算性を計算し立地決定する。しかしどの立地形態も外部経済の効果が発生しなければ集積は進まない。一応これらの要因を一次的要因と二次的要因に分けて説明するが、一次的要因の内容は、

- ① 自然的要因：天然資源、気候・地形・植生などの地理的自然的条件等が要因となって石油・石炭鉱山業や陶器業、和紙業、木・竹製品業、鋳物業等を営む企業が立地を決める。
- ② 需要規模（市場）要因：人口、労働力、産業、原材料、技術、交通等が一定の規模で集積している場所（都市の成立している地域）に立地を決める。
- ③ 人為的要因：農業者や職人が地元で自営業として何らかのものを生産する。技術を導入しながら継続して発展していく。
- ④ 採算性立地要因：生産費（固定費、原材料費、輸送費、労働費など）計算に基づき、特に輸送費と労働費が立地決定で重要な要因として立地する
- ⑤ 計画的要因：主に公的機関が工業誘致して集団化させる。

以上を一次的要因とするならば、二次的要因として外部経済性が集積の要因になる。

外部経済を二次的要因としたのは、実際、例として、ある企業が地理的条件によって進出しようとする場合、採算が取れると判断した企業は立地を決定する（①と④）。ある企業が人口や労働力が集積した需要地に進出する場合に、②の要因と④の組み合わせを考えて決定するであろう。どちらにしても企業は立地の予定（一次的要因）に規模の経済性が享受可能と判断するならば特定の地域を選択するのは決定的である。したがって、ある地域で集積が進むのには集積から得られる外部経済の利益を内部化した企業が増加することによって成立する。二次的要因である外部経済に引き寄せられて参入立地する企業の出現によって、集積が形成されると考えた場合、二次的要因の働きが重要であり、立地がとどまることなく行われれば産業の集積規模は大きくなる。

以上の集積要因をもとに中小企業の産業集積の類型化を試みた。

これまでの中小企業の産業集積の類型化は業種の形態的な特性を一番重要な分類基準として使い、そこに発達の要素および規模、生産工程、企業間関係（分業や受発注関係）、製品の販路、技術の水準等の特徴を加味して捉えてきた。そのことは日本の中小企業の産業集積の特質を捉えるのに

非常に有効な類型化であったし、集積の発展と衰退の問題を探り出すのにも役に立ってきた。しかし中小企業の産業集積がなぜ維持されてきたのかを見るのには、集積地内の経営や技術の革新がどのように行われてきたのか、その要因を突き止めなければならない。逆に言えば集積の要因を探し、類型化することではっきりするのではないであろうか。

さて上記の産業集積の要因から地域中小企業の産業集積の類型化を試みてみた。地域の中小企業の集団の経済基盤は農村、地方都市・県庁所在地・大都市の周辺等と多様であり分類することが難しい。工業立地の視点からみると集団は意外と分類しやすくなる。

(1) 地域資源加工型集積(資源立地型集積)

自然的条件(鉱物資源、植生、気候など)に依存した原材料産地の資源と伝統的技能者が結びついて立地し、生成し、長い歴史を経て事業として産地の形成に至る集積のタイプである。集団地点(場所)は農村を基盤として発達した産業である。自然条件の制約から都市等に移動することは難しく、製品の多くはその産地で完成品となるのがほとんどである。また、その土地で手工的生業(伝統的技能)の集団の中から工場制工業まで発展し集団を形成した産業集積もあるが、品質主義が強く発展志向は総じて弱い。このタイプには単品材料加工だけでなく他の原材料加工との組み合わせによって完成品となる事業でもあり、原料の枯渇によって外から購入して生産している業者もいる。生産品の多くは日用消費財であるが、「地域資源加工型産業集積」の生産の始まりは藩主や寺僧が地域活性化のために原材料の使い道を考え農村の家内工業として奨励したことが当該地域で同業者の増大に結びついた。日本では明治以降の近代化に伴い局地的な産業集積に至ったケース、広域的に分布したケースもあるが、事業の転換はほとんどなく同一業種である。そしてこのタイプには特殊な農工社会を形成している地域が多く、原材料の貸し借りや分業、補完材料などの経費の節約等、外部経済の利益を相互に享受している産業集積が多い。1990年代以降集積の変動が顕著である。

この要因によって形成された産業集積は、山崎らが産業特性を基準にして上記で分類した「原料地立地型」「産地型」「地場産業型」等の集積と似てはいるが、次節3)で述べるように自然条件に規定されていない産業も含まれており、ここでの「地域資源型産業集積」は地場産業集積と区別している。また、関(2001)が定義した産業集積「地理的に近接した特定の地域内に企業が立地する」とあるが、必ずしもこの定義に当てはまらない地場産業もある。

(2) 独立継承開発型集積

生産費用を除外して、特定の場所で地域資源を使い、起業者自らの自己資本(比較的少ない資本)で独自の生産業(製品を作る)の立ち上げ、その成功によって刺激された者が、続いて業を起こす起業精神の概念である。

雇用されている職人が独立して「業主」となって開業(創業)が増大、時間の経過とともに零細企業から中小企業へと発展し、空間を占めていく。そして関連産業や家族や人口までも増加させて地域集団になる。日本流に見ると地域で形成される企業集団の始まりには、事例にもあるように「一国一城の主」になりたくて起業する者がいて、その展開が産業集積をもたらすもう一つの根拠である。土

着のつながりがある人たちの集まりが算術的に増えた状態の産業集積である。ただ権力者によって、1) 同様に原初的な生業(副業)として奨励されることはあるが、その後他の産業に応用転換して一大集積地を形成する場合が多い(辻本(1978)、板倉(1966))。

中小企業庁「特定製造業実態調査(2009年12月)」によると、集積地のある中小企業の現在地での創業と現在地に移転した理由では、最も多いのが「もともと現在の市区町村に居住していた(約50%)、受注先・販売先が見つけやすい(約30%)。また、创业者の創業前の仕事では、近隣地域の製造業に勤務(約55%)、独立して近隣地域で創業したのが半数近くに上る。この調査では「集積地内企業で働いていた労働者が集積地内で独立創業することが、産業集積形成における大きな要因ではないかと」指摘している。(注 中小企業白書1998) p 198」また、通商産業省(現経済産業省)がまとめた『産業集積新時代(1996年12月)』の中で産業集積地の機能には生産機能、新規創業支援機能、技術涵養機能の三つがあり、集積内の分社化、従業員の独立が地域を支えており、特に技術涵養機能は、集積地内の企業が「集積地内にはぐくまれ共有化されている伝統的技術をベースにした工夫や改善とともに、革新技術の開発に成功する例が多いこと、集積内に技術の涵養を図るさまざまな仕組みが用意されており個別企業における技術の底上げや新技術の普及が容易になっていること、集積内の生産ネットワークを活用することによって技術開発が可能になることなど、有形無形の集積機能が技術形成に大きな役割を果たしている。」と述べ、新潟県燕・三条や長野県諏訪地方の中小企業を事例に挙げて説明している。

これは一般的に中小企業の産業集積のタイプに見られ、特に地場産業と称される中小企業では集積地内で独立開業や技術の開発は土地の「人間」によって進めてきたケースは多い。また、この産業集積のタイプには農村、地方、都市の地点に関係なく生まれる現象である。静岡県浜松の楽器製品の産業集積も大企業に雇用されていた社員が独立して開業し、自己増殖的に増えた典型的なケースである(山崎1981 p 238)。実際、在来的地場産業で働く職人は、職人自身が技術革新の担い手であることが、その産業の発展に貢献したから日本全国に分布したのではないであろうか。

上述したように、マーシャルが産業の集積する原因に起業家(独立創業)による開発が呼び水となり連鎖的に企業が集まると述べたとおりである。中小工業の産業集積の質的定義に外部経済、内部経済に加えてリスク覚悟で企業を起こす自己増殖型の起業家精神があり、その拡大による集積であると考え。地域資源とは、地域に存在する天然資源や技術者集団、農村労働力を指す。

(3) 経済資源と消費需要型集積

人口・労働力・工業・卸売・サービス・インフラストラクチャー・土地・制度などの経済資源の賦存条件と消費需要の規模が引き金となって、集積化した概念である。

この類型は都市型または大都市型地場産業集積と呼ばれていて、中小零細企業が都市圏に多数、大規模に集積している状態を指しているが、大企業の下請け企業も含まれているため、「経済資源・消費需要型」の産業集積では除外し日用消費財の供給産業の集積を指している。なぜこのような産業が集積したのであろうか。

第一に、農山村や地方都市の経済活動水準は中・大都市に比べて人口密度も低く、産業構造も偏り、

需要規模も小さく、企業立地の魅力に欠けている。立地する企業の業種も限定されてしまう。それに比べて大都市かそれに近い都市になると経済資源は整備され（外部経済の活用）、需要規模も大きく、どの企業もどの業種も立地する魅力を享受できる可能性は高い。もし隣接している二つの都市でどちらに立地決定するかは、賦存している経済諸条件（外部経済）が、どちらが進出に有利か判断をするであろう。ある都市が居住人口や労働力人口および産業等など経済諸条件の優位性が確認された時に、その経済集積を利用することで利益が上がるも期待した時の概念である。第二に消費者の日用消費財のニーズはきわめて多様であるため、需要規模は大きくても多品種少量生産のため量産は出来ないから小零細企業が得意とする。第三に、材料および卸問屋等の近接地に立地した方が輸送費（仕入・販売）の負担が小さく得である。大都市に集積する根拠はそこにある。

たとえばある100万人都市において、インフラストラクチャーの整備が進み、一定規模の人口と労働力人口が用意され、第三次産業も一定規模で立地している地域では立地決定の重要な要因となる経済資源の基盤と消費財需要はあり、そこに農村や地方からの流入人口があると、消費財・中間財・資本財需要などの外部経済が新たに生じるために既存企業、参入企業ともに外部経済（そこに蓄積された経営資源の相互活用など）の利益を享受できると予想し、立地する企業が増えることで産業集積が進む。

この集積の流れは、第一次の立地要因は輸送費、労働費の比較優位の原則によってヴェーバー流の考え方により立地が促進され、二次的には、外部経済の受益効果の働きの期待によってマーシャル流の考え方が加わり、立地決定され、集積化していく。ただ、一次的要因は二次的要因の存在が前提ともなっていないければ成立（行動）していない。

この中小企業の産業集積のタイプは中・大都市圏域に依存してはいるが、地価の上昇、固定資産税の値上げ、高賃金、周辺環境との摩擦などから、条件の良い（外部経済性）近接地域に移転し、中小企業の一集団が形成されることは多い（工業団地）。（1）のタイプと違い移動が可能である。この概念は上記の立地要因の変化によって集積したり、縮小したりもする。大都市型もあれば中都市型もある。多業種の産地型（東大阪市）もある。

（4）インフラ整備型集積（企業誘致型）

国や地方公共団体が特定の地域にインフラを整備し、各種産業の誘致によって短期間に企業を集積させるタイプでその後の地域（都市）の発展の要因となり、自然増加の様に多業種を連鎖的に引き寄せ産業集積が達成される概念である。これらの集積タイプには管理中枢機能が集約されている人口規模が比較的大きい中都市以上に作られることが多くみられる。ただし、立地を選択した企業の判断には（1）のヴェーバー流の立地選択の因子が働いている。このタイプは公共団体が整備する工業団地で全国的に分布しており、特に事例は上げない。

（5）下請加工産業型集積

大企業の部品調達に中小企業が周辺地域に群がる集積である。二つの集積タイプがあり一つは地方都市の特定の地域に立地した主に組立大企業（親企業）の周辺に一次・二次・三次の中小加工業

が下請けを担当する集団として立地する。もう一つは組立大企業が大都市の中小加工業の集積を利用して、集積地内かまたは隣接立地したことによって下請加工業の分業が形成され、集積する。

製造業の生産過程は材料－加工－組立という加工段階を経て行われる。日本の製造業の産業組織はピラミット構造といわれるように頂点に組立大企業、その下請けとして一次加工部門（中堅）－二次加工部門（中）－三次加工部門（小）そして零細規模部門へと受注関係が成立している。つまり加工部門を担っているのが中小零細企業である。従って、「加工産業型産業集積」は組立大企業の立地によって部品・加工業（中小規模）の下請け立地が増大、集積した概念である。日本の機械工業（一般・電気・精密・輸送など）の生産は一貫生産（材料から組立まで）ではないため、ほとんどが単品からユニット部品まで大規模な分業（細分化された生産工程の分割）による外注部品が最終財の組立産業へと運ばれ集中化していくシステムである。したがって需要、納品、企業間取引等の生産コストは組立産業に近い場所に立地した方が有利であるため、組立大企業の立地は中小工業の集積の要因となる。ヴェーバーの立地因子が強く働いている。

このタイプは企業城下町型産業集積とも呼ばれ、鉄鋼・化学・造船業等の産業でも見られ大企業の周辺に組立産業と同様に、周辺に金型・プレス加工業（金属・プラスチック）等の中小工業が張り付いている。また、直接の下請工場でなくても、生産工程の作業に使われる釘・ねじ・ボルト・ナット・針金などの鉄材部品や同種のプラスチック加工部品など補助関連部品の産業の立地や工場や事務所内の付帯製品等を製造する中小加工業も立地することによって、さらに大きな集積を作り出す。

3. 地域中小企業の新「産業集積」の捉え方と業種分類の検討

1) 現代の類型化の評価

さて、2で提案した地域中小企業の産業集積の類型化とこれまで地域で経済活動をしている中小企業の産業集積または集団を類型化してきたものとを合わせて検討してみよう。まず、中小企業の産業界を今までどのように類型化してきたのか、大まかに整理してみた。

基本的に地域中小企業の産業界を類別するに当たり、どの類型化論も共通した項目（業種、生産技術、労働力、分業の程度、市場、資源等）の産業特性を把握して、その類似性と異質性から分けている。

一つは農林水産及び鉱物などの地域資源と地域労働力を生かしたいいわゆる「地場産業」の地域産業集積研究、もう一つは大企業の下請集団としての「下請工業」の産業集積研究（企業城下町型）、最後は、大都市に多い日用消費財を供給する加工型中小企業、すなわち都市型中小企業の三つに分類されるであろう。ここで扱う産業は全て製造業をさしているが、以下でも同様である。

このような類型化は、それぞれの研究者においてほぼ同じようなものであり、例えば、湖中（2009）は、集積のタイプを「産業の集積特性による類似性と異質性を基準」に一般化した分類を使って、地域の中小企業群を地場産業型集積、企業城下町型集積、工場団地型集積、都市型産業集積の4つグループ分けを、鎌倉（2002）は、『中小企業白書（1994）』で類型化（^()内）された4つの産業集積地を地場産業型（原料型立地）、地方工業型（大企業城下町）、大都市加工型（消費地立地と都市

圏立地)に分ける等特に違いはない。さらに地場産業については、この研究の第一人者である山崎(『変わる地場産業 1974 p 47～48』で、地場産業も地域に存在する中小零細企業の一タイプであり、立地を基準にすると、地域における中小零細企業群は「地域産業」「都市型産業」「大企業関連型産業」「地域間産業」「地場産業」の5つに分類している。ここで地域産業(主に地域の商業・サービス産業)と地域間産業(主に運輸・通信・金業)を除外すると、上記の類型化と差のない分類となる。同様に清成(1990)も、地場産業も産業の類型の一つであり、通常は産地を形成し、地元の資源と労働力を使い地域独自の財の生産をしてきたいわゆる特産品工業であり、市場は国内・海外である。地場産業を立地基準、製品の等級基準、技能・技術基準、内需・輸出依存基準の4つの基準を上げ立地基準以外は産業例を上げていないが、立地基準では、大都市型地場産業と地方都市・農村型地場産業に分けている。

まず地場産業型集積とはどのような概念であるのか。鎌倉(2002、p 17)は「地域固有の自然や資源を基盤とし成立した場合」を指していてその内容については山崎の地場産業の概念を踏襲している。山崎(1974、p 48)によると、地場産業の定義を「地場産業は、産業的性格からみても、又それを構成する産地企業の企業性格からみても異質・多元の存在である…中略…とし、①特定の地域に起こったのが古く、伝統のある産地であること、②特定の地域に同一業種の中小零細企業が集中的に立地して、地域的企業集団として産地を形成している産業であること、③市場を広く全国や海外に求めて製品を販売している産業であることなど、④消費財を生産して入りものが多い」こうした条件を備えた産業が地場産業である、と述べ、山崎も指摘しているようにこの概念規定は特定の地域で起こった現象であり、伝統的生産品・技術(歴史性)、同一業種の特定地域集中(産地性と社会的分業)、販売(市場の国際性)など産業の性格を挙げて分類している。鎌倉は山崎の概念規定をそのまま地場産業集積地と呼んでいる。日本全国の地域の重要産業としての中小零細企業集団の特質を理解するには非常に有効な分析方法である。

ここで地場産業については二つのことが問題となる。第一に山崎は自然や資源と言う概念を使っていないことである。特定の地域に起こった伝統的産業でしかも中小企業で占めて産地化していること。すなわち鎌倉の地域固有の自然資源を使って生産している産業も含むし、近代工業でも同一業種が集団をなしていれば地場産業と言うことになる。また、山崎は立地論的立場から規定したとも述べているが、鎌倉も含め外部経済要因(技術・労働力・工業組織など)、工業立地(輸送費、労働費)要因から分類してはいない。山崎(1974)の場合、1970年代の段階では中小零細企業の地域集団を産業集積と言う視点からとらえてはいないから仕方がないが、中小零細企業の生産品目、製造工程、分業などの産業特性から地場産業に入るタイプを形質的に分類したのである。

したがって産業集積の類型的特性が分かることは、ある意味では産業集積の問題点の違いも発見しやすく、対策も立てやすいことにもなる。しかし各産業集積特有の地域性すなわち根本的な集積の性質(要因)があいまいになってしまうのではないであろうか。ここで要因からの類型そのものについて次章で論じるが、ただ、同一業種が集まった集団である地場産業そのものを「集積」と捉えている方々の概念規定は山崎に近いことがほとんどであることを断わっておきたい。また、「地場産業集積」の概念規定からは、なぜ集積したのか、また、維持してきたのか、縮小したのか、はっきりしていな

いということになる。もちろん市場の変化や外的要因によって集積の規模の変化に影響することはある。しかし環境の変化に対応できず集積が縮小する原因について、地価の高騰や技術の陳腐化など企業家の取組にあるからだということでも説明しても、山下も指摘している通り集積の本質的原因が分からない¹⁷⁾。ただ山崎(1981)は中小企業がなぜ集積するのか、産業集積を集積たらしめている要因に企業家の行動を上げて論じているので後述する。

2) 新類型化と業種分類の検討

さて、「地域資源加工型集積」にどのような業種または生産品目が入るか、自然的要因による産業集積のタイプである伝統的産業を、中小企業庁と山崎(1974, p 56～57)が上げた地場産業から一部例示すると以下の通りである。既に産業としての集積が縮小ないし数事業所しか生産していない地域もある。後述取り上げる地場産業の生産品目も同様である。

- ・陶土原：瀬戸・多治見・東濃の陶磁器など
- ・三石の粘土と砂：岡山耐火レンガ
- ・鋳物用砂：埼玉川口・三重桑名の鋳物など
- ・木材と水運の便：福岡大川の家具
- ・藺草：岡谷の花むしろ
- ・乾湿気候条件：福井・石川の絹人絹織物など
- ・楮、三桮：埼玉の小川和紙、細川和紙、美濃和紙など
- ・漆(器)と広葉樹：岩手浄法寺塗、福井越前漆塗、福島会津塗、茨城塗、石川県輪島塗など

上記の生産品目は数例であるが、産業集積の要因はほぼ間違いなく地域の持つ地理的自然的に用意された原料を基礎として農山村でその土地固有のものが生産され、手工的労働が占める集約的な零細工場が地域的に集積し産地を形成した。地域によっては東海地方の場合、陶土層が広範囲に分布し自然条件に恵まれ、各地に陶器産地が形成され、統合すると一大産業集積地になった業種もある。また、産地によっては明治以降の近代化の下で機械化を進め大工場を有する川口鋳物産地のような地域集団になった地域もある。現代になり、和紙や漆器だけではないが生産が伸びず集積が縮小してきた地域もある。それは自然的要因が原因ではない。岡山耐火レンガは山崎では入っていなかった。

一方、中小企業庁や山崎が地場産業として上げているなかで、「地域資源加工型集積」に入らないであろう伝統的業種または生産品目を例示してみると、

- ・八王子・秩父・伊勢崎・足利の絹織物など
- ・神奈川のスカーフ
- ・新潟三条の作業工具、燕の金物など
- ・福井の眼鏡枠
- ・静岡のケミカリサンダル
- ・遠州・泉州の綿織物
- ・愛媛の今治のタオル

- ・岡山の既製服
- ・富山高岡の銅器
- ・静岡県福田の別珍・コール天
- ・浜松の楽器
- ・河内・泉州の綿紡績
- ・南九州の芋焼酎

13例の中で遠州や河内の綿紡績は、そもそも農山村の副業として桑園（養蚕）や綿作などを植えたのがきっかけとなり織物の生産に発展していった産地であり、和紙や木製漆器等のように地元の自然資源（原料）を使って生産してきたが、今日に至っていない。「地域資源依存型」ではない。立地的には材料（綿糸）に近いところで生産した方が生産コストは安くつき、産地化はしたのであるが、綿糸は他の地域からも購入することができるため工場移転は可能である。むしろ事業者の経営精神の方向によって維持発展してきた業種であるから「独立継承開発型集積」に入るかと思われる。

また、作業工具・食器類は藩主や寺僧が初めに導入した生産品が発展・継続して出来た産業集積ではなく、その土地で事業者が何度も蓄積した技術等を生かして、有利で新しい工業品の生産に事業転換しながらその土地で築き上げてきた品目（産業）である。高岡銅器も藩主が産業開発を推し進めるために職人を集めて銅器生産を始めたので同様に（2）の独立類型に入る

眼球枠は豪農が技術者を呼び寄せ材料は他地域から購入し、農家に作業場を作り農業の副業としてスタートしたのが、需要拡大と技術の革新によって独立開業などが増え発展し産業の集積が出来た。また、静岡の別珍・コール天も農業者の副業として賃職下請機を取り入れ生業、生成と発展によって集積したケースである。いずれも「独立継承開発型集積」に入る。

産地を形成しているから地場産業であるとするとか、在来的産業が現代的な新興産業に発展し産地（清成 1990、p 141）化したのだから地場産業であるとするは特に定義上問題ないとしても、ある産業集積そのものの拡大または縮小の本当の原因は何か、その本質はなにか、は見つかりにくい。山下（伊丹他編 p 137）は、先述したように外的要因だけで集積の盛衰を理解するには堂々巡りでしかないとして、空間（外部経済）の共有による専門化の促進とその配分が集積の成長と衰退を決めることになる」と述べている。つまり集積のメカニズムの働きのあり、その働きが鈍化したのは人々の相互作用が進まなかったからである。

「独立継承開発型集積」は、絶え間ない起業家精神を作り出す外部経済の働きが集積を作り出してきたタイプであり、また逆でもあるが、起業家の空間の共有の仕方が産業集積の大小と特性をはっきりさせるのではないかと思われる。このタイプの空間の共有の範囲は広く、地域資源型は自然条件の制約から空間の範囲は狭い。

山崎は『地場産業都市構想 1981』の中でシュムペーターの起業家精神論を引用し、産業が産業を起こすメカニズムが働けば地場産業の拡大再生産は可能であり、その中心的役割は新規開業や新製品開発、新市場の開拓等を実践する企業家にあると述べており、彼らの企業行動が地場産業を産業集積という塊にしていくと述べている。つまり産業の集積要因は企業家の精神が生まれる外部経済に

よって形成されると解釈できる。地域における中小企業の集団の産業特性だけでは産業集積の要因は分からない。「独立継承開発型集積」に入る中小企業集団の集積の規模の拡大・縮小は企業家の革新的な志向に左右されと思われる。

ところで、地場産業という用語を何度も使ってきたが、上記で筆者が新たに地域中小企業の集団を分類したように「地場産業集積」の用語は使っていない。なぜならば、産業集積とは何か、それをたらしめている要因は何か、が分からなければ中小企業の集団の盛衰の本質も分からないからである。大都市に集団をなしているのは中小企業だけでなくその土地で成長した大企業も集団の一員であることもあり大企業も地場産業の中に組み込まれてもよいことになる。農村地帯に一大企業の工場が立地している場合はもちろん集積外である。自然資源と結びつけてなりたっている地場産業もあればそうでない地場産業もあるというのは、単にある業種の産業がある土地に集団をつくっているからであるというだけになってしまい、中小零細企業の集団だけが地場産業なのではなく大企業も巨大な地場産業であるということになるのではないであろうか。もっと言えば愛知県の広範囲に陶器産地があるのに日本酒の生産業が地場産業に入っていないのはなぜであろうか。広域的に分布している地場産業もあるのではないであろうか。ここで「地場」と言う言葉はあいまいに使われることが多く、定義については特に触れないことにする(上野 2007, p 5)。

ここで重要なのは、中小企業の経営形態は異質多元であると呼ばれており、一方、地場産業(中小企業)の集まりといわれる産地は全国に468件(平成17年)ほどあるが、当然、産地形成の仕方も異質多元であるということになる。だとするならば、産業集積を目的に応じて、輸出型地場産業とか、日用消費型地場産業とか分ける意味は何であろうか。生産品目の販売先や用途が産業集積とどのような関係があるのであろうか。もちろん用途に応じて産業のタイプを分けることは問題にはならないが、特徴でしかない。

次に、「独立継承開発型集積」は上述した通りであるので「経済(都市)資源型集積」に入る三都市について考えてみよう。下例のうち静岡の下駄の様に既に事業所数が極端に減った産業もある。

- 大都市圏とそれに近い都市の産業集積で生産している生産品目例を上げると、
- ・静岡市の日用消費財：鏡台・家具・下駄・仏壇・木製宝石箱・木製台所製品・ケミカルサンダル・雛具・雛人形等の伝統工業品産業のほか印刷業、魚加工品など
 - ・東京都区部の日用消費財：鉄鋼などの材料産業をほぼ除き製造業24業種のうち主に軽工業の立地。小分類の一例を上げると食品・木材木製品・家具・畳・紙製品・袋物・衣料品・たこ屋、玩具・時計バンド・缶・自転車などの金属製品、文房具・メガネ・印刷・製本・ガラス製品・プラスチック製品等の家庭用日用消費財および耐久消費財(自動車、テレビ等)の関連部品、機械工業関連部品、木型・金型など
 - ・東大阪市と隣接都市の日用消費財：自転車部品・綿製品(メリヤス、毛布など)・傘・タオル・ブラシ・織物・針線・作業工具・利器工匠具・すだれ・サンダル・魔法瓶など

「経済資源・需要型集積」は都市の経済規模が比較的大きく、文化的・経済的に国や地域の中心的な地域を指していることからすると、地域の人口規模に一番左右される集積タイプである。

以上の3都市はその性質を有している代表的な都市であると思われるので上げてみた。およそ人口は、100万人（静岡市）、700万人（東京都区部）そして500万人（大阪市とその周辺）であり、都市圏を形成している。いわゆる都市型の産業集積として見られている都市である。人口規模の大きさは当然労働力人口もほぼ比例して存在している。消費需要は人口だけでなく産業需要も大規模に発生することからどの都市でも衣食住に関連した日用消費財産業や雑貨産業が多く占めている。地場産業として扱われている産業がほとんどであるが、違う点は同一業種で一つの地点を占めているのではなく、様々な産業が隣り合わせて集積している複合集積であるということである。歴史的には、近代化以前には宮廷の近接地域に鋳物や綿織物などの地場産業が張り付き一つの産地を形成した時代もあるが、都市の発展とともに食品、木材・木製品・金物工業など生活用品と産業用品の需要の増大と事業所の増大につながった。第二次大戦後、特に高度経済成長から東京都区部と大阪市は都市の発展とともに隣接地域にまで工業立地が広がり、産業集積も外延的に周辺市町村を巻き込む形で顕著に拡大した。もはや特定の地場産業の地域集団ではない複合的産業集積が形成され集積が集積を呼ぶ外部経済の効果が持続的に働いた地域となった。静岡市は、経済圏域が地理的に集中している状態であるため、また江戸時代から繁栄した地域であることから若干規模は小さいが東京都区部と大阪市とその隣接市とほぼ同じパターンに近い。

この集積のタイプは、多品種小ロットであるため小規模の企業が多く占め、独立型・分業型の産業を形成し、組立大企業の下請け企業でないため、集積した企業の行動並びに増大の仕方は「独立継承開発型」のパターンに類似し、競合関係は激しく、市場から撤退していく企業もまた生き残り発展していく企業も多い。人口集積だけでなく第三次産業の集積もあり経済資源を十分活用できるため上記のような多品種少量生産の業種による中小零細企業の産業集積が成立したのである。ただ、現代においては事業の継承者、独立開業が減少しており、産業集積の縮小化現象が起きている。

「経済資源・需要集積型」の集積要因は外部経済性（二次的要因）と生産コスト（一次的要因）の組み合わせによる立地である。この集積の盛衰は、直接的に労働力人口が減ることによる外部経済の不利益がそのまま集積の縮小に与える影響や輸入品との競合や又円高によって企業経営が圧迫されることが集積の縮小につながると言う論理はあるけれども、集積減少の本質は企業家による外部経済（たとえば情報通信技術）の活用いかんにあり、行動原理によって決まることである。

次に、「企業誘致型集積」と「下請加工産業型集積」であるが、集積の類型概念のところで述べたように、前者は公共団体が地域活性化のために工業用地を用意するケースのため、権力者が宮廷の傍に職人を集めて工場街を作るのと類似している。集積の要因は明確である。しかし田んぼの中に用意されたインキュベーター施設が多く、都心から離れている用地が多い。同一業種の場合、異業種の場合もあり、集積は20位の事業所から100位の事業所規模まで幅が広い。また団地内での外部経済を盛んに利用する企業もあれば交流が密でない団地もある。集積の面的拡大は特に望めないが維持・成長のためにはクラスター理論で示されたように、相互に連結した産業群で構成されることによってイノベーションが生まれやすい、と言われているが、日本においては輸送費や生産費の低減になる

ための移転が多く、また生産の分業による集団でないため全体のイノベーションは起こりにくい。外部経済の活用のしにくい集団である。

後者の「下請加工産業型集積」は概念規定のところで述べたように、大都市型と地方都市型がある。大都市型の場合、東京都区部にはプレス加工業、金型業、鋳物業、鍛造業など元々、明治の近代化以降、歴史的に金属加工業の産業集積は形成されてきた場所であり、技術水準も高い。組立大企業にとってその外部経済を活用するメリットは大きく、逆に金属加工業は受注の確保と技術水準の向上が図られるというメリットがあり、大企業の立地は双方の利益をもたらした。この大都市型集積は、大都市の需要地集積型の中に含めて捉えていることがあるが、日用消費財と耐久消費財の生産分業は切り離して捉えるべきである。ただ大都市の産業集積は、前にも述べたように一業種が一か所に集中しているよりも、自動車部品と電気部品が隣り合わせている複合集積であるため、分布を特定化することは難しい。

一方、地方型集積は企業城下町型集積と言われている。まさに、愛知県豊田市や茨城県日立市の場合、自動車工業と電気機器工業の大企業が中核企業となり下請中小企業群を作り上げた産業集積である。中小企業の加工型集積の要因は大企業の生産システムによって導かれたことになる。

ここまで地域中小企業の産業集積の特質をみるため、新たに集積の要因の視点から類型化した産業集積のタイプと業種、今までの形態から類型化した産業集積のタイプと業種との違いをみてきた。中小工業の産業集積を形態別に類型化された産業集積にはそれぞれ条件が付いており、整理すると、伝統的に産業に特化、立地していること。伝統的な産業を基盤として複数の産業の生成と発展によって集積したこと（地場産業集積）。都市の規模拡大に応じてあらゆる産業が集積し社会的分業が発達していること。大企業の立地と金物を生産していた加工業が隣接地に部品工場を作り、巨大なサプライヤーの集積に発展したこと、国の工業開発計画によって主要な地域が産業誘致に指定され、周辺に産業を引き寄せた結果集積が形成されたこと等々、が上げられている。山崎は、とくに地場産業を8つの類型要素（業種別、需要先、伝統産業と現代産業、製品のライフサイクル、都市と地方、社会的分業、製品の一貫制・間屋制、各分類の組み合わせ）から異質多元の中小企業の多様な性質を取り出している。

要因別の産業集積に分類された産業が今までの分類では地場産業に入っていた産業が、除かれて、要因別の産業集積の中に位置づけされる。その結果、中小企業の産業集積の盛衰の変化の主要因を特定化することが容易になった。下請加工産業型集積では需要地立地であるため、集積の良し悪しは外部経済の活用と企業家の意欲にあることがはっきりしている。外的要因によって影響を受けるのは中小企業だけではなく全ての産業に共通して現れるとするならば類型化した意味はない。類型化するのは個々の企業の内的問題に限らず、集積（外部経済）の働かせ方の問題でもある。

4 産業集積の視点か見た事例研究

1) 「地場産業集積」から「独立継承開発型集積」へ—新潟三条の作業工具工業—

これまでA. Weber 的な工業立地論 (Weber, 1922) における企業立地の法則は、例えば企業が、

今まで、またこれから、生産の場所を選定するとき一企業の行動一輸送費の最小化が決定的な立地因子となり、その要因に付随して労働費の節約がさらに副次的な決定要因となって立地の集積が進み、その結果集積の利益が得られる、という理論モデルである。しかし新潟県三条市の作業工具工業の場合（壘 2008）の企業立地とその集積は、輸送費が全くと言っていいほど立地因子に依存していない。農村工業を出発点（基盤）にしてその延長上に生まれた生産業（手工業）であり、モノを作る技術（熟練工）の応用と外生的要因（間屋機能）が重なり発達、集団化してきた特徴がある。とくに、小零細企業層で多く占めている集積地域の三条地区では、地域内の分業構造すなわち企業間の取引関係（仲間うち）と熟練工の存在が企業存続の強い要因となってきた。これは大阪地区（旧枚方市）も農業の副業として成り立っていた在来的鋳物業が「技術を武器」に利器工匠具、作業工具の生産をするようになり、その発達過程における立地条件は三条地区と全く同じである。

集積の要因のうち熟練工については、マーシャルが『経済学原理』（1966）のなかで外部経済として取り上げている。企業が単に集まるということ（外部経済効果の一つ）での集積の利益以外に、企業を支えている熟練労働者の技能水準の質向上が他の企業を呼び寄せる要因となり、それも集積のメリットである、と述べている。ただし、三条地区の場合は後者の場合と違い、企業が外から集まってきた集団ではなく、もともと熟練労働者同士の切磋琢磨による技術・技能の向上と継承のもとで、核企業での従業員をやめ、自分の製作所（零細工場経営者）を開業する人が増え、次第に事業所の規模、集団の規模が拡大してきたのである。これはJ. Aシュンペーター(1942)「創造的破壊の理論」(邦訳第2部7章)で、技術革新の中心的な機能は起業家精神に基づくものであるとする考え方に一致する。

したがって、ある特定の地域に産業が集積した三条地区の理由は、マーシャルが地域特化産業の利点であげている第4編第10章で「同じ技能を要する業種に従事する人々がいると」、その技術を習得している労働者から得る利便性は高く評価され、外からの企業立地を呼び、それが近隣産業を作り出していくという産業集積のパターンに似ている。しかし、マーシャルの慧眼は素晴らしいものであり、こんにちでも取り上げられる普遍性を意味しているが、上述したように作業工具工業は、特定の地区に小・零細企業が多数集積して長期に存続・発展してきた要因は、核となる同一企業・同一業種に分業化の拡大であり、地域外からの企業進出によるものではない。一般的にいう工業立地要因（輸送費や労働費）とは全く異なる要因で、これまで論じてこられなかった地域に存在する伝統的技術とその継承によって集積してきたのである。ただここで付け加えなければならないのは、マーシャルは産業集積の要因例として、同章で「支配者が計画的に特定の町に職人を集めて特定の品物を作らせた」ことを指摘しており、人的要因による産業集積は初期の形成にはありがちであり、三条地区の歴史的経緯もまさにそうである。

次に2)の点である。

戦後の経済成長の過程で工業地帯が大都市を中心に形成され、中小企業の存在を「二重構造論」や「下請制」として捉え、前者は労働生産性や賃金が大企業群よりも中小企業群の方が低く、格差問題として論じられ、その原因は融資集中機構にあることを指摘した。後者は重化学工業の成長優先の下で、大資本と中小企業資本との取引関係は、マルクス経済学の研究者から1980年代ごろまで、中小企業は常に大資本に搾取される集団として、また企業の主体性が制約される集団として捉えられ

てきた。また、1970年代ごろから大企業と対等な競争をする独立型中小企業および中堅企業が表れ、その後、小規模型のベンチャービジネスが多く設立され、今日でも増加傾向にある。どちらにしても中小企業の地域集団を産業集積の視点からアプローチした研究はほとんど見られない。

最後に3)の点である。

産業集積の視点からみると、研究した文献は多い。日本には地域資源を活用して産業(群)として成り立ってきた地域中小企業は多い。その典型的なのが在来的工業として特定地域に今日でも立派に存続・発展し集積してきたいわゆる「地場産業」があり、地場産業は一般的に「産地」といわれ、そのほとんどが同一業種とその関連業種が同一地域に集積している。この産地は現在470か所ほどあり研究対象として産地別に非常に多くの研究がされてきた。しかし研究の中心は産地産業の製品の製造工程と加工技術の方法、地域内企業間分業構造および取引関係などである。産地問屋や製造問屋が親企業・商業資本として、また工業資本による取引関係の仕組みの研究は多いが、下請制のような資本による支配従属的な関係は薄い。近年、異業種交流等ネットワークという視点から産地の企業間関係を捉えた研究は多くみられるが、このタイプでの産業集積の合理性に関する研究は少ない。

2) 地場産業集積の地理的範囲の見直し—鹿児島・宮崎の焼酎産業—

地域中小企業の産業集積は地方都市(市町村)規模か大都市(政令指定都市以上)規模の二つに分かれて大方集中しているが、地方都市の立地集積が非常に多い。地域をまたがっている場合もあるが、平均15キロ四方以内の土地に集中している。地場産業で地方都市型産業集積でも都市型産業集積でもあまり離れていたのでは、集積のメリットは期待できないためである。

鹿児島県の焼酎製造業は事業所規模20人以下が9割以上占め、奄美大島などの島も含め地域全体に分布している中小零細企業である。地方都市型地場産業として位置づけられているが、原料であるさつま芋の栽培地が鹿児島県・宮崎県全体に分布しているため、集積の地理的範囲は断トツに広く、産地は隣の宮崎県の南部地域まで広がっている¹⁸⁾。ところが、焼酎産業は原料立地型の伝統的地場産業であるとみられているため、条件に相当しているとして地場産業集積に位置づけられている。地場産業集積の定義の一つに同一業種で特定地域あるいは一か所に集積していることとあり、定義に当てはまらない部分がある。また、生産工程の分業、関連業者、問屋などハッキリとした形で社会的分業を形成していない。芋の生産から酒造まで一貫生産型である(現在では芋を自家生産していない製造者もいる)。例外はあるのかもしれないが、同じ伝統的産業である日本酒は地場産業であるが地場産業集積に入っていない。さらに広域的に分布しているからであろうか。もちろん産地について、特定の地域を狭く捉えるか広くとらえるかの線引きは難しい面もあると考えられる。定義の見直しが求められる。

南九州の焼酎産業は今回の新類型では「地域資源型産業集積」の中に入れている。

なぜならば、第一に、産地形成の歴史的経緯である。17世紀中ごろ沖縄や韓国の方面から薩摩に唐芋焼酎の単式蒸留(乙類用)法が伝わり、元々、サつま芋の生産地であったため農家が自家用に醸造し普及したのが始まりである¹⁹⁾。その技術は改良され現在に続いている。川越(1987)の調査では、明治以前に薩摩領内で公式に認可された焼酎醸造所千件、非公式3千件などの記録はあるが、明

治時代に入り免許制となり誰でも酒造所をつくることができるようになったため自家用醸造者が自ら事業所として製造販売するようになった。その後自家用醸造が禁止（1899年）となり、その後薩摩藩の統制が厳しくなり、1911年527場に1912年485場と整理された。

大正から終戦にかけての薩摩の芋焼酎酒蔵所は、日中戦争（1937年）、太平洋戦争（1941年）による酒類の配給制や兵役、甲類焼酎のブームなどによって生産が落ち、事業をやめる工場が増大した。この間の統計は見当たらない。

終戦後、酒類の配給制の廃止（1949年）後、甲類焼酎の生産が一挙に伸びたが、薩摩の乙類焼酎醸造所の稼働は著しく減少をしまい戦前水準の3分の1以下になっていた。現在、鹿児島県内の酒蔵所数は139場（1983年）、120場（2000年）、108場（2012年）とやや減少してはいるものの、隣接地である宮崎県南部地域には30件以上の乙類酒蔵所があり、合わせると大きな変化はない。

さて、酒蔵所の開設である。もともと農家の自家用酒が製造販売するようになったのは、薩摩藩の統制が逆に商いとして成立する条件を与えたために、農家の中から資金力あるものが副業として始めたからであると推察される。原料が特定地域、特定個所に集中しているため生産も集中し産業集積が形成されるのが一般的、共通した地場産業のタイプであるが、鹿児島県の場合、とくにさつま芋は県内中また宮崎でも生産地であるため、どこの場所でも開設が可能であった。原料産地完結型であるが、山崎の言うような社会的分業は発達していない。もちろん瓶の製造や箱の製造等は地域内に立地しているが、地場産業の中でも特異な産業であるかもしれない。

産業集積の視点からみると、鹿児島の焼酎産業から地場産業の地理的範囲には大規模（広域）型もあれば小規模型（小域）もある、ということになる。重要なことは、大都市型の産業集積ではなく原料立地の地方型であり、酒造所が隣接して2～3件立地している場合はあるが、広範囲（県全域）に分布し、外部経済の利益が企業相互にもたらすような接近立地をしていないことである。

繰り返しになるけれども他の地場産業と違う点は、焼酎製造の企業は近接した狭い地域の中に立地していない。例えば豊田市の部品工業、東大阪市の絹織物、燕市の金属用洋食器など、極めて地理的距離が近い。反対に鹿児島・宮崎の焼酎産業は広く分散立地であるため外部経済が立地条件として有益に働いていない。これはある生産品の製造工程が小さな単位に分割された分業関係であれば、専門化が推進され、生産費用の軽減や情報共有など、分業による利益をもたらすが、焼酎の製造は企業ごとに完結しているため、外部経済が集積の要因になっていない。

産業集積の要因は二つあり、一つは経緯で述べたように地域資源（例：芋と水の自然的要因）を利用している。マーシャルが上げた天然資源と原材料が豊富な場所に産業は立地し集積するに当たる。もう一つは経営者が地元資本を使い自立して起こしてきた産業である（起業家精神）が、鹿児島の焼酎産業の集積は、複合的な要因によって形成されてきたことから「独立継承開発型集積」にも位置付できる。これは、壘の実態調査と虜・白武（2005、p 171～178）から現在でも経営者の独立心が強く企画や新製品開発を意欲的に取り組んでいることが確認されている^{20）}。

したがって、集積の要因からみると鹿児島の焼酎産業は「地域資源加工型集積」と「独立継承開発型集積」の両方を有している。これは日本酒産業も同様であるのではないであろうか。

終わりに―産業集積の視点からみた地域中小企業集団の意義―

地域中小企業の産業的特質を類型化と言う視点から観察することは類型別に政策や問題点の抽出に役に立つと思われる。特に日本の場合、中小企業の事業所数は9割ほどあり、全国的に分布しているため必要である。一方、地域中小企業の産業集積を形態別、都市別、分業別(水平・垂直)など様々なタイプに分類し、その視点から見たときの特徴を選び出すことも必要である。

しかしながら、産業集積のそもそもの要因は何か、その視点が欠けたとき集積の継続性や盛衰の理由があいまいになるのではないであろうか²¹⁾。また産業集積の範囲の確定が、事業所密度が高いことだけが決定条件ではないことと、集積内の企業の相互関係が分業的機能が進んでいるかいないかも範囲に関係しており、これまでの地域中小企業の産業集積の類型の見直しが必要である。

いずれにしても筆者の独断で整理してみると、共通して中小企業の集中化の要因が有るはずであるが、集積してきた要因からの産業集積の類型化は必ずしも一貫していないと言える。つまり集積要因からの分析視角はとくに示されていないのではないか。

マーシャルは産業集積の形成要因から企業の集団化を「地域特化産業」と称したのであるが、その集積要因とは外部経済のメカニズム(一定の地理的範囲での隣接・近接の相互利益)であり、この要因から分類すると日本の地場産業の分類は違ってくると思われる。上記の要因別類型化の「原料加工型集積」に分類されない地場産業は上記に上げた通りであるが、そのうち「独立継承型産業集積」か「需要地進出型産業集積」に入る地場産業がある。「需要地進出型」で例示した産業集団は全て山崎(1974)では地場産業に入っていた。

最後に、地域中小企業の産業集積の今後の研究の発展には1)立地論(集積理論)体系や外部経済論の適用による類型化(最近では産業クラスター分析がある)、2)大都市地域の工業部門で生産分業の一翼を担う中小企業の集中化(集積化)過程の要因分析、そして3)特定地域に集中立地している中小企業の製造工程の特殊性に着目した技術経済分析など、多面的研究されてきた。また集団内の企業の生産関数アプローチや成長要因分析の研究もされている。

一方、『中小企業白書』では類型別の産業集積の調査は少なくなり、個別産業集積の調査が多くなってきていると渡辺(2010)が指摘している。上述の集積研究は日本の中小企業の存立と役割、そして地域の人々にとっては単なる集積ではなく地域の存立にかかわっている。従って中小企業庁は類型別の産業集積調査は継続すべきである。

今後の課題は、地域中小工業の集積の要因による新類型化であり、それに基づいて集積の盛衰の問題点を明らかにし、地域経済の次の発展の方向を探り出すことである。

なお、地域中小工業の産業集積をまとめるにあたり、過去40年ほど産業集積という視点からではないが、主に関東地域の工場視察や発展途上国(台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ペルー、メキシコなど)の工場視察を行った体験が役にたち、関連事例では、作業工具は新潟三条・燕、焼酎製造業は南九州(鹿児島・宮崎)の企業と業界団体に赴き聞き取り調査を行った。また、この小論のテーマを取り上げるに際し、10年(1968年～1978年)ほど産業と地域経済を研究する調査機関に所属していた関係で、主に東京都の中小工業の構造調査(近代化)を担当していたこと。大学での最初の

研究論文が「大都市零細工業の構造」の問題、そして最近の中小企業の産業集積の類型化には集積要因からの類型した研究がほとんど見られなかったことが刺激となっている。

註

- 1) 三品頼忠、第4章「大都市（大阪）周辺の中小企業集団の構造」（有沢1960）P69
- 2) 同上書P71で、米花稔『中小工業の位置論的研究（1950）P35-37』を引用し、中小企業の産業集積の性質と要因について、地方産業の産業的性格すなわち地域的集中は多数経営の単純なる分業や協業によるのみもたらされただけでなく、土地の自然的、社会的諸条件の結合の上に形成されたりするが、その集団化は必ずしも地方産業だけを形成するとは限らず、また、地域の集中化はマーシャルの外部経済の利益とヴェーバーの集積要因によってもたらされるが、そのタイプには相異がある、と述べている。
- 3) 参考文献（伊丹1998、鎌倉2002、湖中2009、山崎1981、渡辺2001、商工総合研究所2011、通商産業省1996）では、ほぼ違いのない定義がされている。
- 4) 実際に有る一定の場所に集まっている産業群の地理的範囲の大きさを確定することは難しいが、集団から離れた場所まで範囲に加えると集団の意味がなくなるため、累積の状態をみるため1キロ平方メートル当たりの事業所密度を計算し、密度の高低で集団の広がりをみることもある。但し地域経済学での地理的範囲は有る業種が集まっている場所を指しており範囲（大きさ）を厳密に確定することはない。集団の本質を捉えることが目的で地理的な大きさを決めることが目的ではないため、何々市町村の集団というある意味では曖昧な使い方を。事業所密度とは可住地面積（ha）当たりの事業所数で表すが、国の指定統計では分母を市町村の面積にすることがあり、同数の事業所数でも面積の大小で密度が違ってきってしまうことから、今回の産業集積では不適當であるため取り上げない。
- 5) 地域振興の一環として中小企業庁が1963年から全国調査を実施、日本の産地産業の具体的な情報（業種、規模、事業所、生産過程、経営資源、経緯等）を網羅したものであり極めて有益な調査であったが、平成19年（2007年）を最後に打ち切られている。
- 6) 湖中齊（2009、第1章P19～37）「第1章木綿産業の発達とその分解」のなかで大阪府河内地区の木綿産業の産業集積の経緯を取り上げ述べている。まず農業者が副業として木綿の栽培（綿作）を行い、つぎに衣服の材料となる綿糸の生産、つぎに綿糸の生産から織機を使った綿布の生産へと、産業の発展が進み、河内一帯は綿工業の産地化が進んだと述べている。このケースで、彼は産地型産業集積と呼んではいるものの外部経済論や立地論から集積の根拠を示してはいないが、集積の根拠は起業をしたい内生的要因である。また下平尾（1996第1章P12～18）は産業集積という概念を特に使っていないが産地が形成される過程は歴史的技術の継承が発展したのであると述べている。
- 7) 関は八王子市の産業集積の実態調査のとき、第1章問題提起の中で「産業集積」の定義を「地理的に近接した特定の地域内に企業が立地すること」、そして具体的に「特に産業集積は地域との関係においては単なる地理的現象ではなく、先代から受け継いだ生業そのものが企業として内発的に成長し、労働の提供、家族の生計だけでなく、地域外からの進出企業も地域の人を受け入れながら、地域で暮らす人々の論理との相互作用を繰り返しながら形成される」と述べている。つまり産業集積は突然、地域に集団が存在しているのではなく、企業立地形成は地域の人々との相互関係が時間的に醸成して発達して起きる現象であると解釈でき、外部経済性や工業立地条件による集積の根拠のほか、地域発達（内発的集積）も集積の根拠になることの示唆を与えてくれる。
- 8) 詳細は川越政則『焼酎文化図鑑（1962）』に記されており、焼酎産地は鹿児島と宮崎県の南部地域から派生して熊本県（主に米焼酎）、長崎県（主に麦焼酎）に広がったとされている。
- 9) 筆者の調査では、三条地区の集積に系列や下請企業はなく、取引関係にも商業資本や工業資本による支配関係のない作業工具の製造企業である。
- 10) 産業集積の規定は参考文献に上げている方々の中で、伊丹編（1996）の定義では、はしがきに、「比較的狭い地域に相互の関連の深い多くの企業が集積している状態をさす」と述べ、そのあと関連のあり方について生産関係する企業の集積、中小企業が多いことを加えているが、他の研究者の定義も変わりがほとんどない。したがってここではいちいち取り上げない。
- 11) 産業集積を競争力と言う視点から捉えた新しいやり方にクラスター論（M、ポーター、邦訳1999）がある。代表的な産業集積地としてアメリカのシリコンバレーが研究対象として分析された。クラスターとは、未来の

新技術の新発見を意図して最先端技術を研究する特定企業を特定の地域に集積させて世界の注目のまじになったシリコンバレーを例えにすると、異業種(多様な製造部門、サービス業者、大学・公共団体等の試験・研究機関、関連の業界団体等々)が地理的に集まりネットワークを形成、競争と協調が同時に進行することで、新規事業や技術革新がそこから生起する要素を持っている産業集積(クラスター)である。然し、必ずしも地理的に固定された範囲内での概念ではなく、一つのクラスターがほかのクラスターと連携することはいくらでもあり、地域を超えてしまうので地理的に規定できない。このような産業集積は日本においても若干ないわけでもないがまれである。日本の中小工業の集団または集積は同一業種が多く、異業種や研究機関で構成されている集積は、大都市型集積以外ほとんど例はない。今回の地域の産業集積の説明には意義のない論法である。産業が集積する要因に関する文献研究の原点、アイデアはマーシャルとヴェーバーの学説である。

- 12) この小論で使う産業集積の用語は、様々な生産・サービス業の集まりの集合体ではなく、「工業部門の産業集積」すなわち工業立地の産業集積―「工業集積」であり、とくに中小工業の産業集積のことである。工業部門に限定する理由は、流通業、サービス業、金融・保険・不動産などいわゆる第3次産業の集積についてはこの研究の直接の対象ではないからである。これらの産業の立地は社会資本の整備(外部経済)に伴う便益立地もあるが、工業部門の立地に関連して付带的、周辺に発生することが多く、また所在地、取引地の移動が容易であることもあり、広義には工業部門も含んだ産業群として「複合的」産業集積や「都市的」産業集積などと言われる。
- 13) あらゆる産業集積論の研究者の多くは、マーシャルは産業集積の定義をしていると述べているが、著作からその定義は見当たらない。タイトルの「特定地域への特定産業の集積」の文中にも全くないのである。ただし「地域特化産業」の定義とは、あらゆる地域にはあらゆる産業が立地し、集中しており、中には特殊な原因によって、同一業種の企業が同一地域(または地区)に集積している場合があると、述べており、「地域特化産業」を類推して「産業集積」の定義として使っているとしか考えられない。
- 14) 山下はクルーグマンの収益逡増による立地の集中化つまり集積の原因の捉え方は逆に収益低減下のもとでは集積が縮小する原因にもなるので、産業集積とは何なのか、については十分な説明にはならない、と述べ、集積の拡大・縮小の状態は空間における共有、すなわち外部経済が働く空間そのものが産業集積を決めることになる、と述べている。山下によると空間の共有とは生産要素を投入した時に、具体的な場所で具体的に起きる物理的共同作業とその作業をする空間で起きる情報交換等のコミュニケーションが働いている場所をさし、また空間共有は一方で分業を進展させ専門化と調整費用の見直しが発見されることによって、産業集積に影響を与えるとするものである。そもそも産業立地は空間の問題を扱っており、活動する事業体の立地因子や空間における情報交換や技術やその伝播、協力関係等が展開する経済から集積の盛衰について論じているものである。人間の五感に例えた内容は新鮮な捉え方であり、このような視点からの接近は空間経済学の発展に寄与すると思われる。(詳しくは山下裕子「産業集積「崩壊」の論理」伊丹他編1998第5章参照)
- 15) 『中小企業白書2000、2006』発表された類型は、産地型集積(消費財を中心に特定の製品を作る企業が集中立地)、企業城下町型集積(大企業の生産拠点の周辺に下請け工業が立地)、都市型集積(製造業一般が集中立地)の3類型である。
- 16) 註15)の類型に対し湖中(2009)の例を上げると1地域産業型集積、2企業城下町集積、3工場団地型集積、4都市型産業集積の4類型化しており、一応3と4は上述の都市型集積を分けたものに当たる。他に鎌倉(2002)らは『中小企業白書』を利用している。また、山崎(1974)は、3.で詳しく取り上げるが、全国に分布している中小零細企業を立地基準をもとに類型化(地域産業・都市型産業・大企業関連型・地域間産業・地場産業)し、地場産業については特に産業的性格を異にしているので都市型・地方型や輸出型・内需型などいくつかの類型基準を当てはめて分類している。ここでは全て取り上げないので文献を見ていただきたい。
- 17) 山下(伊丹他編、P134)は産業集積の地盤沈下は、外政変数(例えば、為替レートの変化、人件費の高騰、後継者問題他)の変化によって影響を受けるが、外部要因が所与である限り、産業集積を集積たらしめる論理的な枠組みにはならないと、指摘している。
- 18) 「鹿児島県酒造組合」の資料(2013年9月)によると、県内の組合員は17の支部にわかれており、筆者がそのうち蔵元一覧に掲載されている支部(分布地域)11ごとに事業所数を数えると鹿児島(5)、伊集院(11)、知覧(13)、指宿(6)、川内(10)、出水(6)、加治木(14)、大隅(9)、鹿屋(6)、種子島(6)、奄美(18)合計108になる。焼酎事業所数の約6割に当たる。また「宮崎県酒造組合」の資料(2012年12月)によると加盟している37の事業所(全体の6割ほど)は、支部はないため地域ごとに分布をみると、高千穂(4)、延岡・日向(3)、西都・高鍋(8)、宮崎(4)、えびの・小林(4)、都城(4)、日南・串間(10)など鹿児島県同様、圏域全体に広がっている。加盟している事業所の多くは両県とも従業員数10人以上が多く、事業所規模5

人未満の零細事業所は未加盟が多い。

- 18) 川越 (1962) の調査によると、1895 年 (明治 28 年) イギリスから連続式蒸留機 (甲類用) の輸入によって安価で大量に生産できるようになり、九州全域に生産が広がった、との記録がある。
- 20) 虜・白武 (2005) は内発的発展論の視点から鹿児島県焼酎産業の成長要因について、8 事業所の調査から、発展の経緯は地元資本による地元資源 (自然的資源・文化的資源・農業的資源・人的資源など) の活用と開発によってもたらされたと、述べている。壘は鹿児島と宮崎合せて 2012 年から 15 社ほどヒヤリングし、虜・白武とおなじ結果であった。100 年以上続く蔵元は珍しくはなく農業者や商人、武士などが製造。また資金さえあれば連続式蒸留機の導入が容易となり、コメの騒動 (大正 7 年) から外れた豊富な原料芋は、コメに代わるアルコールとして商品開拓が進み、大正期以降一気に広まった。これは自家消費から商売へ転換した地元人の開拓精神によって興隆したのである。
- 21) 東大阪市の地場産業の多くは、独立心の強い職人が次々と企業を設立し、第二次大戦以後、急速に企業数が増え、1970 年代には大規模な産業集積を形成した。然し 1980 年代に入り、高度情報化とグローバル化の進展によって移転、転業、廃業が進み集積が縮小した。その原因の多くは後継者難であるといわれており、まさに、今回の「独立継承型産業集積」に属する。
資料は www.kansai-uac.jp/keiseiken/books/chosa104 による。また、埼玉県秩父の織物業は後継者が育たず機械工業に業種転換している。石井廣志 (2003)

参考文献

- 有沢広巳、中山伊知郎他編『地域経済と中小企業集団の構造』東洋経済新報社 1960
- 五十嵐恒夫「地域における産業集積の変化」横浜国際社会科学研究所第 15 巻 5 号 (2001 年 1 月)
- 石井廣志「工芸産業地域における産地等企業集積の実態調査 (第 2 報)」東京家政学院大学紀要第 43 号 (2003 年 8 月)
- 板倉勝高『日本工業地域の形成』大明堂 1966
- 伊丹敬之、松島茂、橋川武郎編『産業集積の本質』有斐閣 1998
- Weber, Alfred (1922), Über den Standort der Industrien, Teil, Reine Theorie des Standorts, (日本産業構造研究所訳『工業立地論』大明堂、第 2 版 1971)
- 上野和彦『地場産業産地の革新』古今書院 2007
- 江沢譲爾『経済立地論の体系』時潮社、1967
- 江沢譲爾『工業集積論』時潮社、1954
- 江沢譲爾『産業立地論と地域分析』1962
- 大前智文「小企業 (スモール・ビジネス) と産業集積に関する一考察」名城論叢 2011 年 12 月
- 大川一司『経済発展と日本の経験』1976、大明堂、P51 ~ 56
- 小川正博他編『ネットワークの再編とイノベーション』同友館 2012
- 金田昌司『経済立地と土地利用』新評論 1971
- 鎌倉健『産業集積の地域経済論』勁草書房 2002
- 川越正則『焼酎文化図譜』鹿児島民芸館 1962
- 近藤論「鹿児島県焼酎醸造業の現状」志学館大学文学部研究紀要 2001, Vol22 No2
- 清成忠男『中小企業読本』東洋経済新報社 1990
- Krugman, Paul (1991) GEOGRAPHY AND TRADE (北村行伸、高橋亘、妹尾美起訳『脱「国境」の経済学』1994)

- 湖中齊『都市型産業集積の新展開』御茶の水書房 2009
- 近藤論「鹿児島県焼酎醸造業の現状」志学館大学文学部研究紀要 2001、Vol22 ,No2
- 財団法人商工総合研究所『産業集積の現状と課題』平成 23 年度調査研究事業報告書
- 財団法人中小企業総合研究機構『産業集積の新たな始動』同友館 2003
- 坂本光司・南保勝『地域産業発達史』同友館 2005
- 下平尾勲『地場産業』新評論 1996
- Schumpeter,oseph.Alois(1942) CAPITALISM, SOCIALISUM AND DEMOCRACY (中山伊知郎、東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社 1962) 上巻第 2 部第 7 章
- 関満博「地域発展と産業集積」第 1 章、P 3 ~ 27、関満博編『アジアの産業集積—その発展過程と構造—』アジア経済研究所経済協力シリーズ 192、2001 年、
- 中小企業診断協会『今日の伝統的工芸品産業』同友館 1979
- 中小企業庁『中小企業白書』2006
- 通商産業省(現経済産業省) 関東通商産業局『「産業集積」新時代』日刊工業新聞社 1996
- 辻本芳郎『日本の在来工業』大明堂 1978
- 中野 元「地域ブランドと地域振興」社会関係研究第 12 巻第 2 号 2007 年 3 月
- 中村秀一郎『挑戦する中小企業』岩波新書 1985
- 南保勝『地場産業と地域経済』2008 晃洋書房
- 日本蒸留酒造組合ホームページ「焼酎甲類の歴史」2013 年 8 月、<http://www.shoshu.or.jp>
- 東大阪市『東大阪市高井田地区アンケート調査—東大阪市の工業概況』平成 16 年
- 調査期間平成 15 年 12 月 10 日~同 24 日
- 米花稔『中小工業の位置的研究』国本書房 1950
- Poter,M.E.(1998)On competition (竹内弘高訳『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社 1999
- Marshall,Alfred,Principls of Economics,Macmillan,1991.(馬場啓之介訳『経済学原理(第 9 版校訂版)』東洋経済新報社、1966) 第 4 篇 9・10 章
- 前田啓一「第 9 章地域経済と地場産業」、村社隆「第 8 章産業集積と中小企業」高田亮爾、
- 上野紘他編『現代中小企業論』同友館 2009
- 名城大学開学 75 周年記念事業「産業集積と地域政策」のシンポジウム収録、名城論叢第 3 巻第 1 号(2002 年 6 月)
- 壘昭吉「地方都市における中小企業集団の構造」実践女子大学人間社会学部紀要第 4 集 2008
- 山崎充『地場産業都市構想』日本経済評論社 1981
- 同上『変わる地場産業』日経新書 1974
- Losch,A.1940,Die raumliche Ordnung der Wirtschaft,Jena (篠原泰三訳『経済立地論』大明堂、昭和 43 年 p 68
- 虜 生奇、白武義治「鹿児島県焼酎産業の成長要因と持続的発展条件」日本流通学会編『日本流通学会誌』2005
- 渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』慶応義塾大学出版会 2010